

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第99期) 至 平成22年3月31日

株式
会社 福岡銀行

(E03591)

第99期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第99期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	34
3 【対処すべき課題】	34
4 【事業等のリスク】	34
5 【経営上の重要な契約等】	39
6 【研究開発活動】	39
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	40
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	46
1 【株式等の状況】	46
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	126
第6 【提出会社の株式事務の概要】	230
第7 【提出会社の参考情報】	231
1 【提出会社の親会社等の情報】	231
2 【その他の参考情報】	231
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	232

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第99期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社福岡銀行
【英訳名】	THE BANK OF FUKUOKA, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷 正 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神二丁目13番1号
【電話番号】	(092)723局2131番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 森 川 康 朗
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号 株式会社福岡銀行経営管理部
【電話番号】	(092)723局2622番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 森 川 康 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社福岡銀行東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	171,918	183,508	218,065	204,346	188,888
うち連結信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
連結経常利益	百万円	55,811	57,621	32,872	20,420	33,840
連結当期純利益	百万円	31,425	33,858	17,921	26,911	34,802
連結純資産額	百万円	401,438	502,506	466,659	615,805	496,565
連結総資産額	百万円	7,715,610	7,988,529	8,095,508	8,593,712	8,656,459
1株当たり純資産額	円	599.50	633.29	562.04	762.82	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	48.76	49.56	24.35	36.36	47.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	43.63	46.94	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.64	5.13	6.56	5.14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.65	11.29	9.61	11.14	11.80
連結自己資本利益率	%	8.16	7.94	4.13	5.49	6.89
連結株価収益率	倍	20.36	19.18	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	362,475	△120,499	△344,273	△1,079	474,091
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△295,462	△144,806	390,965	139,545	△56,048
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,174	97,256	△9,820	△3,514	△166,140
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	332,564	164,537	201,222	336,101	587,979
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
- 7 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	166,269	177,829	212,659	197,322	181,915
うち信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
経常利益	百万円	54,268	56,347	29,712	16,935	30,462
当期純利益	百万円	30,218	32,984	17,417	26,442	33,960
資本金	百万円	70,310	79,890	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	686,534	729,113	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	398,787	447,249	411,527	559,649	439,300
総資産額	百万円	7,711,965	7,984,001	8,093,734	8,564,256	8,595,667
預金残高	百万円	6,561,980	6,778,724	6,808,485	7,025,047	7,229,222
貸出金残高	百万円	5,114,967	5,380,802	5,743,126	6,211,567	6,111,128
有価証券残高	百万円	1,909,061	2,044,291	1,581,458	1,425,858	1,499,052
1株当たり純資産額	円	595.08	627.86	556.15	756.33	593.68
1株当たり配当額	円	8.00	9.00	52.70	—	243.1
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.50)	(4.50)	(47.30)	(—)	(13.0)
1株当たり当期純利益金額	円	46.83	48.25	23.66	35.73	45.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	41.92	45.71	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.60	5.08	6.53	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	11.16	9.48	11.01	11.72
自己資本利益率	%	7.89	7.79	4.05	5.44	6.79
株価収益率	倍	21.20	19.70	—	—	—
配当性向	%	17.08	18.65	222.67	—	529.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕	3,821 〔486〕	3,760 〔638〕
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	217	297	297

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、第97期(平成20年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
- 5 第99期(平成22年3月)特別配当についての取締役会決議は平成21年3月23日に行いました。
- 6 第99期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
- 7 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
- 9 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、第97期(平成20年3月)以降の株価収益率は記載していません。
- 10 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉徳銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年3月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立(設立日：昭和20年3月31日、資本金：25,000千円、本店：福岡市)
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に上場
- 昭和26年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和51年10月 福銀ビジネスサービス株式会社設立
- 昭和53年6月 福岡信用保証サービス株式会社(現 ふくぎん保証株式会社)設立(現 連結子会社)
- 昭和53年10月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年10月 福岡コンピューターサービス株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和55年5月 福銀管理サービス株式会社設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和55年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和58年4月 株式会社福岡カード設立
- 昭和59年1月 福銀オフィスサービス株式会社設立
- 昭和62年7月 香港駐在員事務所を香港支店に昇格
- 昭和63年3月 福銀不動産管理株式会社設立
- 平成元年4月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
株式会社福銀クレジット設立
- 平成2年5月 新オンラインシステム稼働
- 平成4年3月 ロンドン駐在員事務所をロンドン支店に昇格
- 平成6年1月 信託業務取扱開始
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年7月 株式会社福岡カードが株式会社福銀クレジットを吸収合併
- 平成11年8月 福銀システムサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社設立
- 平成11年9月 ニューヨーク支店、ロンドン支店閉鎖
- 平成11年12月 香港支店閉鎖
- 平成12年1月 株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結
- 平成12年3月 福銀不動産調査株式会社設立(現 連結子会社)
- 平成12年9月 福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡
- 平成13年4月 損害保険商品の窓口販売業務開始
- 平成13年8月 福銀管理サービス株式会社と福銀不動産管理株式会社が合併し、福銀管理サービス株式会社となる。
- 平成14年1月 当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働
- 平成14年10月 生命保険商品の窓口販売業務開始
- 平成15年1月 福岡銀行と広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
- 平成15年4月 福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社が合併し、福銀オフィスサービス株式会社(現 連結子会社)となる。
福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社が合併し、福銀事務サービス株式会社(現 連結子会社)となる。
- 平成15年5月 ふくおか債権回収株式会社設立(現 連結子会社)
- 平成15年6月 福銀システムサービス株式会社が解散
- 平成16年12月 前田証券株式会社の株式を追加取得(現 持分法適用関連会社)
- 平成17年5月 証券仲介業務開始
- 平成17年8月 株式会社福岡銀行が株式会社福岡カードを吸収合併
- 平成19年3月 株式会社福岡銀行の上場廃止。
- 平成19年4月 株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる。
- 平成19年10月 親会社の「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が、株式会社親和銀行を完全子会社化。株式会社親和銀行は当行の兄弟会社となる。
- 平成20年8月 株式会社FFGビジネスコンサルティング設立
- 平成21年1月 株式会社熊本ファミリー銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加
- 平成21年2月 株式会社熊本ファミリー銀行および株式会社親和銀行が有する事業再生事業及び不良債権処理事業を吸収分割により当行に承継
- 平成22年1月 株式会社親和銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社16社及び関連会社（持分法適用会社）3社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

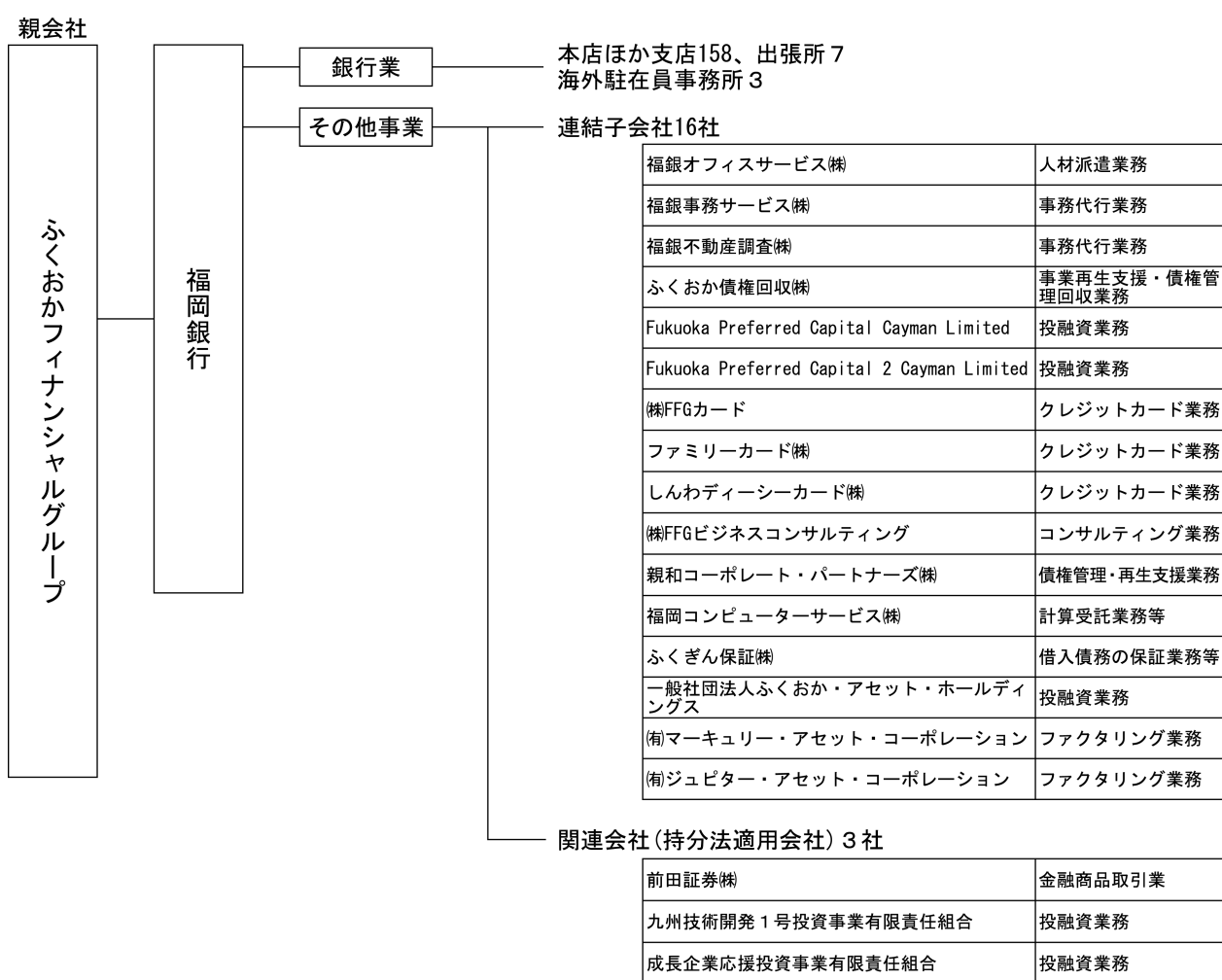
〔銀行業〕

当行の本店ほか支店158ヶ店、出張所7ヶ店、海外駐在員事務所3ヶ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

〔その他〕

ふくぎん保証株式会社、ふくおか債権回収株式会社他連結子会社14社及び関連会社3社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（以下「一般社団・財団法人法」という。）の施行に伴い、中間法人法が廃止され、既存の中間法人が「一般社団・財団法人法」に基づく一般社団法人に移行することになり、「有限責任中間法人ふくおか・アセット・ホールディングス」は「一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス」に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社ふくおか フィナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経 営管理業務	100	11 (11)	—	金銭貸借預 金取引	当行より建物 の一部賃借	—
(連結子会社) 福銀オフィスサー ビス株式会社	福岡市 中央区	100	人材派遣業 務	100	2	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借及び一 部賃貸	—
福銀事務サービス 株式会社	福岡市 早良区	100	事務代行業 務	100	2	—	預金取引	—	—
福銀不動産調査株 式会社	福岡市 東区	30	事務代行業 務	100	2	—	預金取引	—	—
ふくおか債権回収 株式会社	福岡市 中央区	500	事業再生支 援・債権管 理回収業務	100	5	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西 インド諸 島グラン ドケイマ ン	30,700	投融資業務	100	2	—	金銭貸借預 金取引	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西 インド諸 島グラン ドケイマ ン	20,500	投融資業務	100	2	—	金銭貸借預 金取引	—	—
株式会社FFGカード	福岡市 西区	255	クレジット カード業務	100	3	—	—	—	—
ファミリーカード 株式会社	熊本市 山崎町	37	クレジット カード業務	100 (100)	1	—	—	—	—
しんわディーシー カード株式会社	佐世保 市栄町	30	クレジット カード業務	100 (100)	—	—	—	—	—
株式会社 FFGビジネスコンサル ティング	福岡市 中央区	50	コンサルテ ィング業務	100	4	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
親和コーポレート パートナーズ株式 会社	佐世保 市島瀬 町	100	債権管理・ 再生支援業 務	100	3	—	預金取引	—	—
福岡コンピューター サービス株式会 社	福岡市 博多区	50	計算受託業 務	85 (45)	2	—	預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
ふくぎん保証株式 会社	福岡市 西区	30	借入債務の 保証業務	45	3	—	保証取引 預金取引	当行より建物 の一部賃借	—
一般社団法人 ふくおか・アセッ ト・ホールディン グス	福岡市 中央区	25	投融資業務	—	—	—	預金取引	—	—
有限会社マーキュ リー・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	6	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借預 金取引	—	—
有限会社ジュピタ ー・アセット・コ ーポレーション	福岡市 中央区	3	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借預 金取引	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 前田証券株式会社	福岡市 中央区	2,198	金融商品取 引業	29 (8)	—	—	金銭貸借 預金取引	当行より建物の 一部賃借	証券仲介 業務
九州技術開発1号 投資事業有限責任組 合	福岡市 早良区	1,000	投融資業務	—	—	—	預金取引	—	—
成長企業応援投資 事業有限責任組合	佐世保 市島瀬 町	650	投融資業務	—	—	—	預金取引	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものは、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited および Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited であります。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び前田証券株式会社であります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,760 [638]	880 [725]	4,640 [1,363]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,248人（銀行業888人、その他360人）、並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,760 [638]	36.7	14.4	6,441

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員888人並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,257人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

① グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下FFGという）は3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

FFGの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

② グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

・ いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な経営戦略

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

目指す姿を実現するために、第三次中期経営計画「ABCプラン」では、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客さまとのリレーション強化

FFGは「お客さまとのリレーション強化」を営業展開の要とし、サービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。顧客志向に立った営業活動を徹底的に追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、チャネルの強化、本部サポート体制の充実を図り、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における事務プロセスを大幅に見直す改革に取り組むことで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③FFGカルチャーの浸透

FFGカルチャーとは、FFGの経営理念であり、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客さまの期待にお応えするために、グループ全社員が失敗を恐れずに進化・変革する心を持ち、成長のために日々研鑽する組織風土を共有いたします。

④安定収益資産の積上げ

「お客さまとのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」を実践することで、安定収益資産を積上げます。

持続的に高い競争力・成長力を実現させるために、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げ、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

○ 業績

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されると思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、ふくおかフィナンシャルグループの中核銀行として、グループの経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の更なる強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要残高は、調達面では、預金・譲渡性預金が前年度比2,912億7千1百万円増加して期末残高は7兆5,407億1千2百万円となりました。運用面では、貸出金が前年度比959億5千5百万円減少して期末残高は6兆1,072億5千5百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比154億5千7百万円減少して1,888億8千8百万円、連結経常費用は前年度比288億7千7百万円減少して1,550億円4千8百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年度比134億1千9百万円増加して338億4千万円、連結当期純利益は78億9千1百万円増加して348億2百万円となりました。

○ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比2,518億7千7百万円増加し、5,879億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,740億9千1百万円のプラスであり、前年比4,751億7千万円増加しました。これは、貸出金の減少及び預金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、560億4千8百万円のマイナスであり、前年比1,955億9千4百万円減少しました。これは、有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,661億4千万円のマイナスであり、前年比1,626億2千6百万円減少しました。これは、親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金支払いによるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年度比6億1千4百万円減少して1,150億7百万円、役務取引等収支は前年度比11億4千5百万円減少して172億7千8百万円、特定取引収支は前年度比2百万円増加して2億2千2百万円、その他業務収支は前年度比160億4千1百万円増加して141億1千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	110,015	5,606	—	115,621
	当連結会計年度	107,608	7,398	—	115,007
うち資金運用収益	前連結会計年度	134,174	18,050	2,290	149,934
	当連結会計年度	128,661	12,192	1,009	139,844
うち資金調達費用	前連結会計年度	24,159	12,444	2,290	34,312
	当連結会計年度	21,052	4,794	1,009	24,837
信託報酬	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	1	—	—	1
役務取引等収支	前連結会計年度	18,055	367	—	18,423
	当連結会計年度	16,941	337	—	17,278
うち役務取引等収益	前連結会計年度	29,686	533	—	30,220
	当連結会計年度	29,355	504	—	29,860
うち役務取引等費用	前連結会計年度	11,631	165	—	11,796
	当連結会計年度	12,414	167	—	12,581
特定取引収支	前連結会計年度	220	—	—	220
	当連結会計年度	222	—	—	222
うち特定取引収益	前連結会計年度	220	—	—	220
	当連結会計年度	222	—	—	222
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	6,029	△7,958	—	△1,929
	当連結会計年度	9,801	4,310	—	14,112
うちその他業務収益	前連結会計年度	9,301	3,470	—	12,771
	当連結会計年度	10,536	4,398	—	14,934
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,271	11,429	—	14,701
	当連結会計年度	734	87	—	822

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。

「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、平均残高が有価証券の減少等を主因に前年度比106億8千8百万円減少して7兆8,662億7千1百万円となりました。利息は貸出金の利回り低下を主因に前年度比100億9千万円減少して1,398億4千4百万円、利回りは前年度比0.13%低下して1.77%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が国内業務部門での預金の増加を主因に前年度比895億5千6百万円増加して7兆7,395億2千6百万円となりました。利息は預金利回り低下等を主因に前年度比94億7千5百万円減少して248億3千7百万円、利回りは前年度比0.12%低下して0.32%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,700,428	134,174	1.74
	当連結会計年度	7,695,234	128,661	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	5,791,374	117,022	2.02
	当連結会計年度	6,131,811	115,344	1.88
うち有価証券	前連結会計年度	1,102,004	11,904	1.08
	当連結会計年度	1,044,676	10,813	1.03
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	81,785	403	0.49
	当連結会計年度	61,610	98	0.15
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	44,620	250	0.56
	当連結会計年度	3,482	6	0.18
うち預け金	前連結会計年度	7,018	18	0.25
	当連結会計年度	11,052	75	0.68
資金調達勘定	前連結会計年度	7,524,485	25,675	0.34
	当連結会計年度	7,619,275	21,052	0.27
うち預金	前連結会計年度	6,767,734	16,164	0.23
	当連結会計年度	7,004,999	10,330	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	346,363	1,985	0.57
	当連結会計年度	249,452	668	0.26
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	165,456	832	0.50
	当連結会計年度	87,993	148	0.16
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	162,556	1,633	1.00
	当連結会計年度	194,685	1,774	0.91

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	699,453	18,050	2.58
	当連結会計年度	496,819	12,192	2.45
うち貸出金	前連結会計年度	57,368	1,066	1.85
	当連結会計年度	66,830	1,059	1.58
うち有価証券	前連結会計年度	484,584	13,930	2.87
	当連結会計年度	355,836	9,259	2.60
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	18,275	733	4.01
	当連結会計年度	2,017	4	0.22
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	128,856	961	0.74
	当連結会計年度	61,582	283	0.46
資金調達勘定	前連結会計年度	648,407	10,927	1.68
	当連結会計年度	446,033	4,794	1.07
うち預金	前連結会計年度	53,820	995	1.85
	当連結会計年度	55,627	241	0.43
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11,984	446	3.72
	当連結会計年度	21,683	306	1.41
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	34,313	1,176	3.42
	当連結会計年度	24,041	142	0.59
うち借入金	前連結会計年度	0	0	5.18
	当連結会計年度	0	0	1.89

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国際業務部門」は銀行業における国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建
対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,399,882	522,922	7,876,959	152,224	2,290	149,934	1.90
	当連結会計年度	8,192,053	325,782	7,866,271	140,854	1,009	139,844	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	5,848,742	—	5,848,742	118,088	—	118,088	2.01
	当連結会計年度	6,198,641	—	6,198,641	116,403	—	116,403	1.87
うち有価証券	前連結会計年度	1,586,589	—	1,586,589	25,835	—	25,835	1.62
	当連結会計年度	1,400,512	—	1,400,512	20,072	—	20,072	1.43
うちコールローン及 び買入手形	前連結会計年度	100,060	—	100,060	1,136	—	1,136	1.13
	当連結会計年度	63,628	—	63,628	102	—	102	0.16
うち債券貸借取引支 払保証金	前連結会計年度	44,620	—	44,620	250	—	250	0.56
	当連結会計年度	3,482	—	3,482	6	—	6	0.18
うち預け金	前連結会計年度	135,874	—	135,874	979	—	979	0.72
	当連結会計年度	72,634	—	72,634	359	—	359	0.49
資金調達勘定	前連結会計年度	8,172,893	522,922	7,649,970	36,603	2,290	34,312	0.44
	当連結会計年度	8,065,308	325,782	7,739,526	25,847	1,009	24,837	0.32
うち預金	前連結会計年度	6,821,555	—	6,821,555	17,160	—	17,160	0.25
	当連結会計年度	7,060,627	—	7,060,627	10,571	—	10,571	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	346,363	—	346,363	1,985	—	1,985	0.57
	当連結会計年度	249,452	—	249,452	668	—	668	0.26
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	177,441	—	177,441	1,279	—	1,279	0.72
	当連結会計年度	109,676	—	109,676	454	—	454	0.41
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	34,313	—	34,313	1,176	—	1,176	3.42
	当連結会計年度	24,041	—	24,041	142	—	142	0.59
うち借入金	前連結会計年度	162,557	—	162,557	1,633	—	1,633	1.00
	当連結会計年度	194,685	—	194,685	1,774	—	1,774	0.91

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替手数料の減少等を主因に前年度比3億6千万円減少して298億6千万円となりました。

役務取引等費用は前年度比7億8千5百万円増加して125億8千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	29,686	533	—	30,220
	当連結会計年度	29,355	504	—	29,860
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,227	85	—	12,313
	当連結会計年度	11,815	52	—	11,867
うち為替業務	前連結会計年度	10,785	372	—	11,158
	当連結会計年度	10,434	357	—	10,791
うち証券関連業務	前連結会計年度	669	—	—	669
	当連結会計年度	392	—	—	392
うち代理業務	前連結会計年度	980	—	—	980
	当連結会計年度	895	—	—	895
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	281	—	—	281
	当連結会計年度	276	—	—	276
うち保証業務	前連結会計年度	325	74	—	400
	当連結会計年度	303	94	—	398
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	4,416	—	—	4,416
	当連結会計年度	5,239	—	—	5,239
役務取引等費用	前連結会計年度	11,631	165	—	11,796
	当連結会計年度	12,414	167	—	12,581
うち為替業務	前連結会計年度	4,036	47	—	4,084
	当連結会計年度	4,082	44	—	4,127

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年度比2百万円増加して2億2千2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	220	—	—	220
	当連結会計年度	222	—	—	222
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	202	—	—	202
	当連結会計年度	221	—	—	221
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	17	—	—	17
	当連結会計年度	0	—	—	0
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比5億3百万円増加して21億5千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,656	—	—	1,656
	当連結会計年度	2,159	—	—	2,159
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,654	—	—	1,654
	当連結会計年度	2,157	—	—	2,157
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	2	—	—	2
特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	6,963,323	54,645	7,017,968
	当連結会計年度	7,162,408	60,847	7,223,255
うち流動性預金	前連結会計年度	3,993,587	—	3,993,587
	当連結会計年度	4,247,205	—	4,247,205
うち定期性預金	前連結会計年度	2,722,138	—	2,722,138
	当連結会計年度	2,765,318	—	2,765,318
うちその他	前連結会計年度	247,598	54,645	302,243
	当連結会計年度	149,883	60,847	210,730
譲渡性預金	前連結会計年度	231,472	—	231,472
	当連結会計年度	317,457	—	317,457
総合計	前連結会計年度	7,194,795	54,645	7,249,441
	当連結会計年度	7,479,865	60,847	7,540,712

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高、構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,203,092	100.00
製造業	544,415	8.78
農業	7,452	0.12
林業	173	0.00
漁業	10,415	0.17
鉱業	5,851	0.09
建設業	192,965	3.11
電気・ガス・熱供給・水道業	66,665	1.08
情報通信業	36,038	0.58
運輸業	261,259	4.21
卸売・小売業	829,149	13.37
金融・保険業	310,861	5.01
不動産業	867,729	13.99
各種サービス業	730,713	11.78
地方公共団体	717,674	11.57
その他	1,621,731	26.14
海外(特別国際金融取引勘定分)	118	100.00
政府等	118	100.00
合計	6,203,211	—

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,107,154	100.00
製造業	514,991	8.43
農業、林業	9,732	0.16
漁業	8,942	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	5,336	0.09
建設業	175,575	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	52,657	0.86
情報通信業	40,392	0.66
運輸業、郵便業	261,369	4.28
卸売業、小売業	772,216	12.64
金融業、保険業	278,975	4.57
不動産業、物品賃貸業	956,915	15.67
その他各種サービス業	591,841	9.69
地方公共団体	765,657	12.54
その他	1,672,556	27.39
海外(特別国際金融取引勘定分)	101	100.00
政府等	101	100.00
合計	6,107,255	—

(注) 1 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在の外国政府向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	336,064	—	336,064
	当連結会計年度	503,519	—	503,519
地方債	前連結会計年度	17,515	—	17,515
	当連結会計年度	20,110	—	20,110
社債	前連結会計年度	566,792	—	566,792
	当連結会計年度	512,291	—	512,291
株式	前連結会計年度	86,084	—	86,084
	当連結会計年度	89,944	—	89,944
その他の証券	前連結会計年度	47,570	358,305	405,876
	当連結会計年度	38,561	327,168	365,730
合計	前連結会計年度	1,054,027	358,305	1,412,332
	当連結会計年度	1,164,427	327,168	1,491,595

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引並びに国内子会社の取引、「国際業務部門」は銀行業の国内店の外貨建取引並びに海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

① 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	297	75.61	297	77.09
信託受益権	—	—	—	—
現金預け金	95	24.39	88	22.91
合計	393	100.00	385	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	393	100.00	385	100.00
合計	393	100.00	385	100.00

(注)元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
地方債	297	100.00	297	100.00
社債	—	—	—	—
合計	297	100.00	297	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)―(A) (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	120,916 (132,742)	135,714 (132,943)	14,798 (201)
資金利益	113,988	113,347	△641
役務取引等利益	16,185	14,983	△1,202
特定取引利益	220	222	2
その他業務利益	△9,477	7,160	16,637
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△11,826	2,770	14,596
売却益	3,031	3,637	606
売却損	6,281	54	△6,227
償還損	2,613	733	△1,880
償却	5,963	79	△5,884
経費(除く臨時処理分)	74,116	73,061	△1,055
人件費	32,779	32,650	△129
物件費	35,875	35,958	83
税金	5,462	4,452	△1,010
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	46,799 (58,625)	62,652 (59,882)	15,853 (1,257)
①一般貸倒引当金繰入額	560	14,404	13,844
業務純益	46,238	48,248	2,010
臨時損益等	△29,302	△17,786	11,516
②不良債権処理額	36,156	11,099	△25,057
個別貸倒引当金繰入額	35,923	7,322	△28,601
投資損失引当金繰入額	20	571	551
延滞債権等売却損	15	2,712	2,697
その他の偶発損失引当金繰入額	101	175	74
その他	95	317	222
株式等関係損益	7,740	△3,663	△11,403
売却益	8,767	596	△8,171
売却損	27	2,481	2,454
償却	999	1,777	778
その他臨時損益等	△886	△3,023	△2,137
経常利益	16,935	30,462	13,527
特別損益	△5,564	2,392	7,956
固定資産処分損益	△1,253	△838	415
固定資産処分益	221	11	△210
固定資産処分損	1,475	849	△626
③償却債権取立益	434	4,890	4,456
固定資産減損損失	239	692	453
その他特別損益等	△4,505	△966	3,539
税引前当期純利益	11,371	32,854	21,483
法人税、住民税及び事業税	14,821	134	△14,687
法人税還付金等	—	△268	△268
法人税等調整額	△29,892	△972	28,920
法人税等合計	△15,070	△1,106	13,964
当期純利益	26,442	33,960	7,518
(与信関連費用(信用コスト)①+②-③)	(36,282)	(20,613)	(△15,669)

- (注) 1 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	26,959	26,162	△797
退職給付費用	1,623	3,712	2,088
福利厚生費	400	463	62
減価償却費	5,891	6,505	614
土地建物機械賃借料	3,325	3,054	△270
営繕費	228	125	△103
消耗品費	1,287	1,115	△171
給水光熱費	754	738	△16
旅費	237	226	△10
通信費	1,176	1,143	△33
広告宣伝費	482	544	61
租税公課	5,462	4,452	△1,009
その他	27,781	28,516	734
計	75,611	76,760	1,149

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回 ①	1.73	1.66	△0.07
貸出金利回	2.01	1.87	△0.14
有価証券利回	1.07	1.02	△0.05
(2) 資金調達原価 ②	1.30	1.21	△0.09
預金等利回	0.25	0.15	△0.10
外部負債利回	0.74	0.67	△0.07
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.43	0.45	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B)－(A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.63	12.54	2.91
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.63	12.54	2.91
業務純益ベース	9.52	9.65	0.13
当期純利益ベース	5.44	6.79	1.35

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金(未残)	7,025,047	7,229,222	204,175
預金(平残)	6,827,932	7,067,188	239,256
貸出金(未残)	6,211,567	6,111,128	△100,439
貸出金(平残)	5,856,254	6,202,466	346,212

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
個人	5,026,042	5,170,344	144,302
法人	1,999,004	2,058,878	59,874
合計	7,025,047	7,229,222	204,175

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当事業年度(百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
ローン残高	1,595,563	1,645,535	49,972
住宅ローン残高	1,471,507	1,532,323	60,816
消費者ローン残高	124,056	113,211	△10,845

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	4,257,798	4,201,375	△56,423
総貸出金残高	②	百万円	6,211,449	6,111,026	△100,423
中小企業等貸出金比率	①／②	%	68.54	68.75	0.21
中小企業等貸出先件数	③	件	343,204	342,149	△1,055
総貸出先件数	④	件	344,034	342,951	△1,083
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	99.75	99.76	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	2	10	31
信用状	412	2,235	401	3,502
保証	6,827	52,502	6,028	46,401
計	7,240	54,740	6,439	49,934

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	32,909	36,072,643	32,664	30,783,018
	各地より受けた分	30,886	33,135,482	30,678	28,842,494
代金取立	各地へ向けた分	218	814,070	195	640,164
	各地より受けた分	283	539,260	257	419,087

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	3,072	2,354
	買入為替	1,096	592
被仕向為替	支払為替	1,848	1,512
	取立為替	286	206
合計		6,304	4,666

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日 金額(百万円)	平成22年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	374,188	234,639
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	165,767	6,018
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,347	51,606
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	402,684	423,144	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
	一般貸倒引当金	97	193
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,256	12,369
	負債性資本調達手段等	150,000	160,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	150,000	160,000
	計	197,898	207,898
うち自己資本への算入額 (B)	197,898	207,898	
控除項目	控除項目(注4) (C)	113,994	112,937
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	486,588	518,105
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,844,762	3,896,277
	オフ・バランス取引等項目	270,778	236,819
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,115,541	4,133,097
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	250,905	254,245
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,072	20,339
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E)+(F)+(H)) (I)	4,366,446	4,387,342
連結自己資本比率(国内基準)=D/I×100(%)	11.14	11.80	
(参考)Tier 1比率=A/I×100(%)	9.22	9.64	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	323,220	182,842
	その他	50,000	50,000
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	165,762	6,010
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	396,788	416,162	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,411	12,400
	負債性資本調達手段等	150,000	160,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	150,000	160,000
	計	197,956	207,735
うち自己資本への算入額 (B)	197,956	207,735	
控除項目	控除項目(注4) (C)	112,791	111,189
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	481,953	512,708
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,891,730	3,912,266
	オフ・バランス取引等項目	248,515	224,033
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,140,245	4,136,300
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	234,947	235,887
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,795	18,870
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E)+(F)+(H)) (I)	4,375,193	4,372,187
単体自己資本比率(国内基準)=D/I×100(%)		11.01	11.72
(参考)Tier 1比率=A/I×100(%)		9.06	9.51

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本基準（国内基準）における自己資本比率の基本的項目(Tier1)に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.14%（平成29年1月までは固定配当） 平成29年1月以降は変動配当
発行総額	300億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成18年8月18日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。但し、初回の配当支払日は平成19年1月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全部又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年2.82%（平成29年7月までは固定配当） 平成29年7月以降は変動配当
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成19年3月15日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日（該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。）。但し、初回の配当支払日は平成19年7月25日とする。
配当停止条件	<p>配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。</p> <p>(1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。</p> <p>(2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。</p> <p>(3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行なうことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。</p> <p>(4) 当該配当支払日が強制配当支払日ではなく、当該配当支払日の5営業日以前に、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行なわないよう求める配当不払指示を交付している場合。</p> <p>(5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。</p> <p>また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は監督期間配当指示若しくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。</p>
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行なうことを要する（下記（1）、（2）、（3）及び（4）を条件とする。）但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、（1）支払不能証明書が交付されていないこと、（2）分配制限に服すること、（3）当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、（4）当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	554	218
危険債権	1,430	1,087
要管理債権	562	382
正常債権	60,530	60,293

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度は、緊急経済対策の効果や世界的な景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、デフレや雇用情勢の悪化懸念などの景気下押しリスクも存在し、我が国経済の本格的な回復には今しばらくの時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当行は第三次中期経営計画「ABCプラン」をスタートし、前述の基本方針を実践するとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図ることで、収益力、財務体質を更に強化し「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

平成19年4月の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下「FFG」といいます。）設立（当行と熊本ファミリー銀行の経営統合）及び平成19年10月のFFGによる親和銀行の完全子会社化以降、FFGグループは質の高い金融サービスを提供する広域展開型金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果としてFFGグループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク（不良債権問題）

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加

し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の実環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行の連結自己資本比率または単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当行が既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらのリスクに対しては、予想損失額を計測しヘッジ取引によりリスクのエクスポージャーを低減することとしておりますが、必ずしもこれを完全に回避するものではありません。当行の予想を超える変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクです。

外部の格付機関が当行の親会社であるF F Gや当行の格付けを引き下げた場合、不利な条件での資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、この場合当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

銀行は、営業店、A T M及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行では、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等リスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形固定資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当行グループは、F F Gグループの一員として、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続の一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行が属するF F Gグループが主要な営業基盤とする福岡県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後メガバンク等の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手

数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

銀行は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しています。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、福岡県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築もしくは計画しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウィルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部または一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の、①経営成績の分析及び②財政状態の分析については福岡銀行（単体）の業績を中心に記載いたします。

当事業年度の決算の概要は以下のとおりでございます。

- ・ 収益面では、資金運用収益の減少を主因に経常収益が前年比154億円減少し、1,819億円となりました。
- ・ 利益面では、コア業務純益は前年比13億円増加して599億円となりました。また、経常利益は、信用コストが大幅に減少したことを主因に前年比135億円増加して305億円、当期純利益は75億円増加して340億円となりました。
- ・ 総貸出金は平残で年率5.9%となりました。総資金も平残で年率2.0%と順調に増加しました。
- ・ 不良債権比率は（単体ベース）は、部分直接償却後で2.72%（前年比△1.31%）となりました。
- ・ 基礎的内部格付手法による自己資本比率は、連結ベースで11.80%（21/3末比+0.66%）、単体ベースで11.72%（同+0.71%）となっています。

なお、当行単体の損益状況は以下のとおりであります。

①財政状態の分析

ア 貸出金

- ・貸出金は、資金需要の低迷や不良債権処理を積極的に進めたことにより法人貸出金が減少した結果、前年比1,004億円減少して期末残高は6兆1,111億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローンの増加により前年比499億円増加し1兆6,455億円（年率+3.1%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は4兆2,013億円（前年比△564億円、年率△1.3%）で、中小企業等貸出比率は前年比0.2%上昇し68.7%となっております。

イ 不良債権

- ・金融再生法開示債権（不良債権）残高は前年比859億円減少し1,688億円（総与信比2.7%）となりました。

ウ 有価証券

- ・有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比731億円増加して期末残高は1兆4,990億円となりました。
- ・なお、連結ベースの有価証券の評価差額（評価損益）は前年度末対比320億円増加して434億円となりました。

エ 繰延税金資産

- ・繰延税金資産純額は、前事業年度での会社分割により承継した債権のオフバランス化に伴う無税化等により、前年比128億円減少して714億円となりました。

オ 預金

- ・当事業年度末の預金等（預金及び譲渡性預金の合計）は、流動性預金を中心に前年度末に比べ前年比2,918億円増加し、期末残高は7兆5,656億円となりました。

カ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前年度末純資産の部と比べ1,203億円減少して期末残高は4,393億円となりました。うち利益剰余金は1,403億円減少して2,290億円、その他有価証券評価差額金は191億円増加して261億円となりました。

キ 連結自己資本比率

- ・自己資本については、利益の積み上げや劣後ローンの調達等を行った結果、連結自己資本比率は、11.80%（21/3末比+0.66%）、連結Tier I比率は9.64%（21/3末比+0.42%）となりました。

②経営成績の分析

ア 業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息および有価証券利息等の減少が、預金利息等調達コストの減少を上回り、前年比6億4千1百万円の減少となりました。
- ・非資金利益は、役員取引等利益は減少したものの（前年比△12億2百万円）、国債等債券損益の増加（同+145億9千6百万円）を主因とするその他業務利益の増加により、前年比154億3千9百万円の増加となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益は、前年比147億9千8百万円増加し、1,357億1千4百万円となりました。

イ 経費（除く臨時処理分）

- ・税金の減少を主因として、経費は前年比10億5千5百万円減少し730億6千1百万円となりました。
- ・業務粗利益の増加（前年比+147億9千8百万円）および経費の減少により、業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前年比7.5%低下し、53.8%となりました。

ウ 与信関連費用（信用コスト）

・信用コストは景気持ち直しによる企業倒産の減少などにより、前年比156億6千9百万円減少し206億1千3百万円となりました。

エ 株式等関係損益

・売却益の減少および売却損の増加等により、前年比114億3百万円減少し36億6千3百万円の損失となりました。

オ 特別損益（除く信用コスト）

・特別損益（除く信用コスト）は、前年度に計上した退職給付信託設定損がなくなったこと等を主因として前年比35億円増加し、24億9千8百万円の損失となりました。

③キャッシュ・フロー状況の分析

第2 事業の状況、1 業績等の概要に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業の営業店舗につきましては、本店リニューアルの他、店舗の新築・改修を行いました。
これらの設備投資の総額は7,640百万円であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

連結子会社においては、主要な設備の投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

○ 銀行業

(平成22年3月31日現在)

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資 産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	本店	福岡市 中央区	店舗	4,142	17,281	2,579	338	—	20,200	127
	天神町支店 他50ヶ店	福岡市 内地区	店舗	39,742 (1,769)	17,661	3,964	542	—	22,168	931
	北九州営業 部他23ヶ店	北九州 市内地区	店舗	22,532 (964)	9,420	3,003	328	—	12,751	490
	久留米営業 部他8ヶ店	久留米 市内地区	店舗	7,795 (231)	2,203	675	63	—	2,942	162
	飯塚支店他 63ヶ店	福岡県 内のその他 地区	店舗	64,864 (3,236)	9,208	3,266	468	—	12,943	998
	福岡県計			139,078 (6,201)	55,774	13,490	1,741	—	71,005	2,708
	県外支店(九州 地区)(佐賀支 店他11ヶ店)	佐賀県 他	店舗	9,743	6,890	458	67	—	7,416	189
	県外支店(その 他)(東京支店 他4ヶ店)	東京都 他	店舗	1,938	9,340	919	62	—	10,323	72
	新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4,108	2,726	7,113	275	1,135	11,250	791
	コンピューター センター	福岡市 博多区	コンピ ューター センター	2,017	6,623	819	48	—	7,491	—
	事務センター	福岡市 早良区	事務セン ター	2,850	1,469	2,003	40	—	3,513	—
	社宅・寮	—	社宅・寮	68,341	13,866	5,112	6	—	18,986	—
	その他	—	その他	52,866 (81)	5,114	5,417	327	—	10,859	—
合計	—	—	280,944 (6,282)	101,806	35,334	2,569	1,135	140,846	3,760	

○ その他

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (m ²)						帳簿価額 (百万円)
連 結 子 会 社	福 銀 オ フ イ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	センター ビル	大阪市 中央区	賃貸ビル	570 (570)	—	146	11	—	158	—
		高宮ビル	福岡市 南区	賃貸ビル	682 (682)	—	224	32	—	257	—
		本社等	福岡市 中央区	本社等	—	—	—	0	—	0	100
	福 岡 コ ン ピ ュ ー タ ー サ ー ビ ス 株 式 会 社	本社等	福岡市 博多区 他	本社等	—	—	—	25	304	330	156
	その他	本社等	福岡市 中央区 他	本社等	—	—	26	47	—	73	624
	合計	—	—	—	1,253 (1,253)	—	397	118	304	820	880

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、その年間賃借料は建物も含め1,491百万円であります。
 3 動産は、事務機械335百万円、その他2,352百万円であります。
 4 当行の店舗外現金自動設備807ヶ所、海外駐在員事務所3ヶ所は上記に含めて記載しております。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース 料(百万円)
当行	—	銀行業	事務センター他	福岡市 早良区他	事務機械他	—	1,562
連結 子会社	福銀オフィス サービス株式 会社他	その他	本社等	福岡市 中央区他	事務機械他	—	166

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資対効果を十分に検討したうえで、お客さまの利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	黒門支店	福岡市 中央区	新設	銀行業	店舗	1,000	—	自己資金	22年7月	23年7月
	本店等	—	新設	銀行業	事務機械	2,900	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成23年3月までに設置予定であります。

3 連結子会社については、主な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	51,367	686,534	11,557,675	70,310,699	11,506,308	48,513,899
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	42,579	729,113	9,580,280	79,890,980	9,537,701	58,051,601
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	10,839	739,952	2,438,905	82,329,885	2,428,065	60,479,666
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	739,952	—	82,329,885	—	60,479,666
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	739,952	—	82,329,885	—	60,479,666

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計	—	739,952	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 842	—	同上
発行済株式総数	739,952,842	—	—
総株主の議決権	—	739,952	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針を採っております。当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会でありませ

す。
また、当行は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議よりこれを定めることができる」旨も定めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月23日 取締役会決議	165,009	223.0
平成21年11月13日 取締役会決議	9,619	13.0
平成22年6月29日 株主総会決議	5,253	7.1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,075	1,064	—	—	—
最低(円)	607	734	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年3月27日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成19年3月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成4年1月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 専務取締役(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役) 同 取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職) ふくおかフィナンシャルグループ取締役会長兼社長(代表取締役) 同 取締役会長兼社長(代表取締役) (執行役員兼務) (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)		渋 田 一 典	昭和19年5月26日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月	福岡銀行入行 同 融資統括部長 同 取締役営業統括部長 同 取締役本店営業部営業本部長 同 常務取締役 同 常務取締役福岡地区本部長 同 常務取締役 同 専務取締役(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職) ふくおかフィナンシャルグループ取締役副社長(代表取締役) 同 取締役副社長(代表取締役) (執行役員兼務) (現職) 熊本ファミリー銀行取締役(現職) 親和銀行取締役(現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)		小 幡 修	昭和23年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	福岡銀行入行 同 営業統括部長 同 取締役営業統括部長兼国際部長 同 取締役営業統括部長 同 取締役本店営業部長 同 常務取締役福岡地区本部長 同 常務取締役 同 取締役常務執行役員 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ取締役 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)		柴 戸 隆 成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 常務取締役 同 取締役常務執行役員 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ取締役 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務) (現職)	平成22年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 同 取締役総合企画部長 同 執行役員総合企画部長 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ取締役 同 取締役執行役員 (現職) 福岡銀行取締役専務執行役員 (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員		櫻 井 文 夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	福岡銀行入行 同 事務統括部長 同 取締役事務統括部長 同 取締役監査部長 同 執行役員監査部長 同 執行役員人事部長 ふくおかフィナンシャルグループ執行役員人事統括部長 福岡銀行取締役常務執行役員 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 同 取締役執行役員 (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	九州営業 本部長	古 村 至 朗	昭和30年1月18日生	昭和52年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	福岡銀行入行 同 営業統括部長 同 北九州営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 同 取締役執行役員 (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	北九州本部長	磯 部 久 治	昭和29年5月13日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年2月 平成21年4月	福岡銀行入行 同 審査部長 同 執行役員審査部長 同 執行役員融資第一部長 同 取締役常務執行役員 (現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	市場営業部長	青 柳 雅 之	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月	福岡銀行入行 同 市場営業部長 同 執行役員市場営業部長 同 取締役常務執行役員 (現職) ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 (現職)	平成22年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		山 川 正 翁	昭和31年2月20日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月	福岡銀行入行 同 人事総務部長 同 人事部長 同 執行役員人事部長 同 執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員(現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	ソリューション 営業部長	福 田 知	昭和29年2月11日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年11月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月	福岡銀行入行 同 信用リスク統括部長 同 執行役員営業企画部長 同 執行役員 同 執行役員融資第一部長 同 取締役常務執行役員(現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 昭和54年1月 昭和61年6月 平成8年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	モルガン・ギャランティ・トラ ストカンパニー(現J.P.モルガ ン・チェース)入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 同 パートナー就任 A.T.カーニーアジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナ ーズ取締役会長 一橋大学大学院 国際企業戦略 研究科教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグルー プ取締役(現職)	平成22年6月 から1年	—
取締役		高 橋 秀 明	昭和23年3月22日生	昭和49年8月 平成4年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月	米国NCRコーポレーション入社 日本NCR㈱代表取締役副社長 米国NCRコーポレーション上級副 社長 富士ゼロックス㈱代表取締役副 社長 慶応義塾大学大学院 政策・メデ ィア研究科教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグルー プ取締役(現職)	平成22年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		千葉 兆	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月	福岡銀行入行 同 事務統括部長 同 監査役(現職)	平成19年6月 から4年	—
監査役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月	西日本鉄道(株)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役社長 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグル ープ監査役(現職) 西日本鉄道(株)代表取締役会長 同 取締役会長(現職)	平成19年6月 から4年	—
監査役		貫 正義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	九州電力(株)入社 同 広報部長 同 執行役員鹿児島支店長 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役副社長(現職) 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグル ープ監査役(現職)	平成22年6月 から3年	—
計							—

(注) 1 取締役のうち、安田隆二及び高橋秀明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち、長尾亜夫及び貫正義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成22年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は次のとおりであります。

廣田 喜大 筑豊地区本部長
 吉田 泰彦 本店営業部長
 土屋 雅彦 県南地区本部長
 中村 和義 北九州本部副本部長
 田代 哲也 監査部担当（株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員監査部長兼務）
 白川 祐治 北九州営業部長
 西妻 安治 人事部長（株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員人事統括部長兼務）
 竹田 伸剛 地域金融部長
 森川 康朗 経営管理部長（株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員経営企画部長兼務）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行は、独立性の高い社外取締役2名を招聘し、取締役会内部において十分に監視機能を働かせている一方、高い人格と見識を備えた社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

○ 取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在13名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

○ 監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

○ 監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

○ 経営会議・常務会

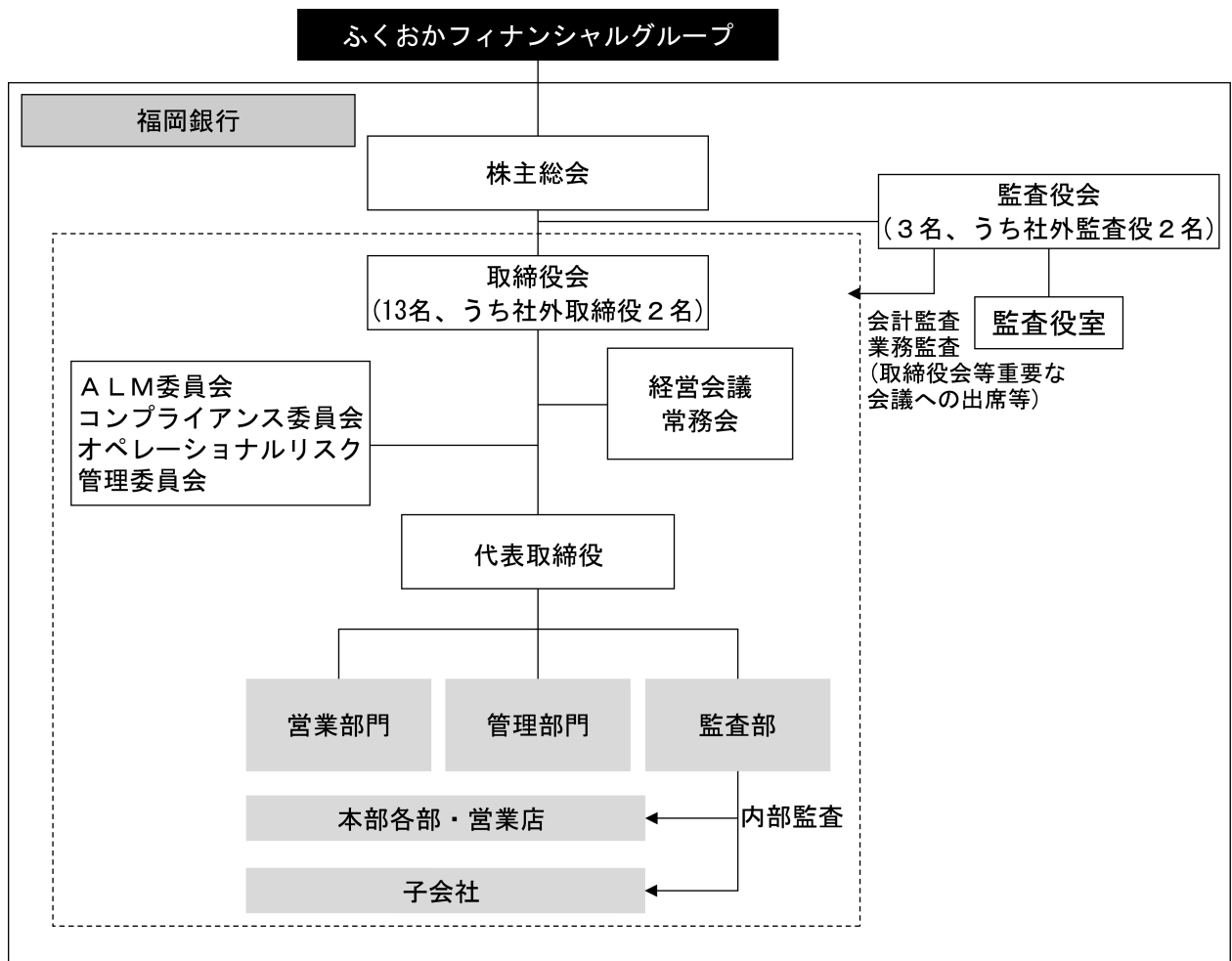
取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

○ ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

○ 執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。



内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規定として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議しております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、経営理念及び行動規範を策定し、併せてこれらを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、リスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスクを特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、内規によって必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、当行グループの役職員の人命の安全及び財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。また、内規によって同報告に係る内部統制の有効性を評価する責任部署を設置する。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会及び常務会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1) (監査役室の設置)

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2) (監査役室の担当者)

監査役室には、監査業務の補助を行うのに必要な知識・能力を具備した専属の人材を配置する。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(監査役室の独立性)

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1) (監査役への報告体制)

当行グループの役職員は、当行及び当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、またはその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2) (監査役監査への協力)

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) (監査役を取締役会への出席義務)

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2) (監査役の重要会議への出席)

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3) (会計監査人、代表取締役との連携)

監査役は、会計監査人、代表取締役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4) (内部統制部門等との連携)

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する社内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社であるふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成22年3月末現在で32名（当行監査部専任1名、ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任23名、当行監査部との兼任8名）となっております。

当行監査部は、ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取り締り会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を図っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役及び監査役会は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、積極的な意見及び情報交換を行い、効率的かつ実効的な内部監査態勢の確保に努めております。なお、原則として月1回の定期的な会合を実施しているほか、監査役が出席する取締役会等において、内部監査の実施状況の報告を定期的に受け、また、必要に応じて随時内部監査部門から報告を求めることとしております。当該会合では、監査計画の協議、監査実施結果の報告、また、資産査定に関する意見交換等を実施しております。また、会計監査人とも緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。なお、原則として年6回の定期的な会合を実施しているほか、必要に応じ随時会合を持っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員	行 正 晴 實	新日本有限責任監査法人	—
	村 田 賢 治		
	柴 田 祐 二		

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 7名

③ 社外取締役及び社外監査役

当行は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。なお、社外取締役及び社外監査役には、当行グループ会社と資本的関係及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的関係及び取引内容はいずれも定常的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役2名については、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うことを期待して社外取締役に選任いたしております。

社外監査役2名については、監査態勢の中立性及び独立性を高め、また、人格、見識及び経験に基づく人的影響力からの中立的な意見の表明を期待して選任いたしております。

これらの社外取締役、社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また、内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

④ 役員の報酬等の内容

役員区分	報酬等の金額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (注) 1	その他 (注) 2	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	197	68	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	1
社外役員	13	11	1	4

(注) 1 基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

(注) 2 その他には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を表示しております。

役員報酬に関しましては、株主総会の決定により総額を定め、取締役会で各役員の配分を決定しております。また、取締役に対しては、従来の役員賞与金に代えて、下表に基づく当期純利益を基準とした業績連動型報酬を導入いたしております。

業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬総枠
～100億円以下	0
100億円超～200億円以下	4,000万円
200億円超～250億円以下	5,000万円
250億円超～300億円以下	6,000万円
300億円超～350億円以下	7,000万円
350億円超～400億円以下	8,000万円
400億円超～450億円以下	9,000万円
450億円超～	1億円

※当期純利益は、業績連動型報酬を費用処理後、税引後のものです。

- ⑤ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、13名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

- 1) 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 2) 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

- ⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

○剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

○剰余金の配当の基準日

- 1) 当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	1	70	1
連結子会社	8	—	8	—
計	80	1	78	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にコンプライアンスに関する調査業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 370,481	※8 601,786
コールローン及び買入手形	156,882	7,730
債券貸借取引支払保証金	10,101	—
買入金銭債権	143,710	108,695
特定取引資産	1,656	2,159
有価証券	※1, ※8, ※15 1,412,332	※1, ※2, ※8, ※15 1,491,595
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 6,203,211	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 6,107,255
外国為替	※7 3,941	※7 5,762
その他資産	※8 97,327	※8 107,177
有形固定資産	※11, ※12 142,271	※11, ※12 142,003
建物	34,161	35,731
土地	※10 100,410	※10 99,877
リース資産	1,154	1,440
建設仮勘定	2,108	336
その他の有形固定資産	4,437	4,616
無形固定資産	7,967	6,406
ソフトウェア	6,506	5,643
その他の無形固定資産	1,461	763
繰延税金資産	87,764	74,808
支払承諾見返	84,245	109,900
貸倒引当金	△128,183	△108,823
資産の部合計	8,593,712	8,656,459
負債の部		
預金	※8 7,017,968	※8 7,223,255
譲渡性預金	231,472	317,457
コールマネー及び売渡手形	83,575	25,635
債券貸借取引受入担保金	※8 6,563	※8 39,044
借入金	※8, ※13 325,095	※8, ※13 253,575
外国為替	781	740
社債	※14 100,416	※14 80,000
その他負債	90,718	72,859
退職給付引当金	473	521
利息返還損失引当金	1,096	1,068
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の偶発損失引当金	372	548
再評価に係る繰延税金負債	※10 32,270	※10 32,176
負ののれん	9	—
支払承諾	84,245	109,900
負債の部合計	7,977,907	8,159,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	374,188	234,639
株主資本合計	517,105	377,557
その他有価証券評価差額金	6,905	26,110
繰延ヘッジ損益	△6,269	△5,054
土地再評価差額金	※10 46,717	※10 46,345
評価・換算差額等合計	47,352	67,401
少数株主持分	51,347	51,606
純資産の部合計	615,805	496,565
負債及び純資産の部合計	8,593,712	8,656,459

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	204,346	188,888
資金運用収益	149,934	139,844
貸出金利息	118,088	116,403
有価証券利息配当金	25,835	20,072
コールローン利息及び買入手形利息	1,136	102
債券貸借取引受入利息	250	6
預け金利息	979	359
その他の受入利息	3,642	2,899
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,220	29,860
特定取引収益	220	222
その他業務収益	12,771	14,934
その他経常収益	※1 11,198	※1 4,026
経常費用	183,925	155,048
資金調達費用	34,312	24,837
預金利息	17,160	10,571
譲渡性預金利息	1,985	668
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,279	454
債券貸借取引支払利息	1,176	142
借用金利息	1,633	1,774
社債利息	2,765	2,976
その他の支払利息	8,312	8,249
役務取引等費用	11,796	12,581
その他業務費用	14,701	822
営業経費	80,977	81,795
その他経常費用	42,137	35,011
貸倒引当金繰入額	38,793	24,701
その他の経常費用	※2 3,343	※2 10,309
経常利益	20,420	33,840
特別利益	673	5,208
固定資産処分益	221	11
償却債権取立益	451	5,197
特別損失	6,247	2,509
固定資産処分損	1,491	850
減損損失	239	692
その他の特別損失	※3 4,516	※3 966
税金等調整前当期純利益	14,846	36,539
法人税、住民税及び事業税	15,725	1,106
過年度法人税等	—	△268
法人税等調整額	△29,901	△856
法人税等合計	△14,175	△17
少数株主利益	2,110	1,755
当期純利益	26,911	34,802

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,329	82,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
前期末残高	60,587	60,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,587	60,587
利益剰余金		
前期末残高	210,228	374,188
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	146,090	—
当期純利益	26,911	34,802
土地再評価差額金の取崩	752	278
連結範囲の変動	△5,798	—
当期変動額合計	163,960	△139,548
当期末残高	374,188	234,639
株主資本合計		
前期末残高	353,145	517,105
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	146,090	—
当期純利益	26,911	34,802
土地再評価差額金の取崩	752	278
連結範囲の変動	△5,798	—
当期変動額合計	163,960	△139,548
当期末残高	517,105	377,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,281	6,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,376	19,205
当期変動額合計	△12,376	19,205
当期末残高	6,905	26,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,008	△6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,260	1,215
当期変動額合計	△2,260	1,215
当期末残高	△6,269	△5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	47,469	46,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△752	△371
当期変動額合計	△752	△371
当期末残高	46,717	46,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,742	47,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,389	20,048
当期変動額合計	△15,389	20,048
当期末残高	47,352	67,401
少数株主持分		
前期末残高	50,772	51,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	259
当期変動額合計	574	259
当期末残高	51,347	51,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	466,659	615,805
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	146,090	—
当期純利益	26,911	34,802
土地再評価差額金の取崩	752	278
連結範囲の変動	△5,798	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,814	20,308
当期変動額合計	149,145	△119,239
当期末残高	615,805	496,565

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,846	36,539
減価償却費	6,043	6,746
減損損失	239	692
負ののれん償却額	△19	△362
持分法による投資損益 (△は益)	229	99
貸倒引当金の増減 (△)	△49,010	△19,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	42
退職給付信託設定損益 (△は益)	3,199	—
退職給付信託設定拠出額	1,798	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△381	266
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	101	175
資金運用収益	△149,934	△139,844
資金調達費用	34,312	24,837
有価証券関係損益 (△)	2,448	334
為替差損益 (△は益)	△8,806	23
固定資産処分損益 (△は益)	1,297	844
特定取引資産の純増 (△) 減	8,093	△503
特定取引負債の純増減 (△)	△7	—
貸出金の純増 (△) 減	△260,980	96,955
預金の純増減 (△)	216,870	205,286
譲渡性預金の純増減 (△)	7,059	85,984
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	128,893	△82,423
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	36,240	20,599
コールローン等の純増 (△) 減	△78,176	185,116
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	7,256	10,101
コールマネー等の純増減 (△)	5,597	△57,940
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△35,808	32,480
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△929	△1,820
外国為替 (負債) の純増減 (△)	21	△41
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△20,416
資金運用による収入	165,081	141,885
資金調達による支出	△33,712	△32,009
その他	△16,760	△2,177
小計	5,101	491,587
法人税等の還付額	—	268
法人税等の支払額	△6,181	△17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	474,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△652,644	△449,090
有価証券の売却による収入	402,799	165,338
有価証券の償還による収入	403,382	234,028
有形固定資産の取得による支出	△14,636	△5,220
有形固定資産の売却による収入	1,784	103
無形固定資産の取得による支出	△3,472	△2,165
無形固定資産の売却による収入	2,332	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,545	△56,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△4,003	△174,636
少数株主への配当金の支払額	△1,510	△1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△166,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,878	251,877
現金及び現金同等物の期首残高	201,222	336,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 336,101	※1 587,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社F F Gビジネスコンサルティングは、設立により、平成20年8月1日より連結対象子会社としております。また親和コーポレートパートナーズ株式会社は、吸収分割により承継し、平成21年2月13日より連結対象子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ファミリーカード株式会社及びしんわディーシーカード株式会社につきましては、株式取得により、平成21年12月31日より連結対象子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 ・前田証券株式会社 ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合 ・成長企業応援投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 6月末日 3社 3月末日 11社</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 6月末日 3社 1月24日 2社 3月末日 11社 なお、当連結会計年度において、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedの2社は、決算日を3月末日より1月24日に変更しております。</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算出された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュフローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3～50年</p> <p>その他：2～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,011百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,030百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 発生年度に全額を処理。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 発生年度に全額を処理。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(7) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(9) その他の偶発損失引当金</p> <p>その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) その他の偶発損失引当金</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(11) リース取引の処理方法 当行及び国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同 左
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	2社5年間の定額法により償却を行っております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,600百万円、「その他負債」中のリース債務は1,539百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)3,103百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円でありませす。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,742百万円、延滞債権額は179,878百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>なお、「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権額は69,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は254,869百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)2,780百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は24,786百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円でありませす。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,949百万円、延滞債権額は122,870百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,195百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は168,063百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,762百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,970百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="255 280 750 526"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>691,313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="255 425 750 526"> <tr> <td>預金</td> <td>30,342百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>6,563百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>250,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券308,862百万円及びその他資産20百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金は1,753百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,589百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,186,793百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	2,451百万円	有価証券	691,313百万円	その他資産	121百万円	預金	30,342百万円	債券貸借取引受入担保金	6,563百万円	借入金	250,600百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="885 280 1380 380"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>747,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="885 425 1380 526"> <tr> <td>預金</td> <td>46,495百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>39,044百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>167,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券369,886百万円及びその他資産12百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,704百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,358,561百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,226,337百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	2,464百万円	有価証券	747,429百万円	その他資産	99百万円	預金	46,495百万円	債券貸借取引受入担保金	39,044百万円	借入金	167,400百万円
現金預け金	2,451百万円																								
有価証券	691,313百万円																								
その他資産	121百万円																								
預金	30,342百万円																								
債券貸借取引受入担保金	6,563百万円																								
借入金	250,600百万円																								
現金預け金	2,464百万円																								
有価証券	747,429百万円																								
その他資産	99百万円																								
預金	46,495百万円																								
債券貸借取引受入担保金	39,044百万円																								
借入金	167,400百万円																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">19,351百万円</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">25,603百万円</p>
<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 53,108百万円</p>	<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 55,096百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,820百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。</p>	<p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。</p>
<p>※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)80,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)80,000百万円であります。</p>
<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32,556百万円であります。</p>	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,733百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。</p> <p>※2 その他の経常費用には、株式等償却1,000百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別損失は、当行の退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金822百万円及び当行の会社分割に伴う関連費用494百万円であります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。</p> <p>※2 その他の経常費用には、株式等売却損2,481百万円、株式等償却1,297百万円及び債権売却損3,544百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	5.4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 取締役会	普通株式	165,009	223.0	平成21年4月10日	平成21年4月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	9,619	13.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	利益剰余金	7.1	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 370,481百万円 有利息預け金 △34,380百万円 現金及び現金同等物 336,101百万円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行の有する事業再生事業及び不良債権事業を承継したことによる主な資産及び負債の増加額の内訳は以下のとおりであります。 資産 142,265百万円 うち有価証券 12,436百万円 貸出金 204,601百万円 貸倒引当金 △94,661百万円 負債 1,973百万円 うち借入金 942百万円 なお、貸出金および貸倒引当金については、部分直接償却後の残高であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 601,786百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △13,807百万円 現金及び現金同等物 587,979百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 7,234百万円 無形固定資産 一百万円 その他 一百万円 合計 7,234百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 4,013百万円 無形固定資産 一百万円 その他 一百万円 合計 4,013百万円	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 5,964百万円 無形固定資産 7百万円 その他 一百万円 合計 5,972百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 3,945百万円 無形固定資産 5百万円 その他 一百万円 合計 3,950百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減損損失累計額相当額 有形固定資産 一百万円 無形固定資産 一百万円 その他 一百万円 合計 一百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 3,221百万円 無形固定資産 一百万円 その他 一百万円 合計 3,221百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 1,249百万円 1年超 2,099百万円 合計 3,349百万円 ・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,378百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 1,262百万円 支払利息相当額 112百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	減損損失累計額相当額 有形固定資産 一百万円 無形固定資産 一百万円 その他 一百万円 合計 一百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 2,019百万円 無形固定資産 2百万円 その他 一百万円 合計 2,021百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 974百万円 1年超 1,137百万円 合計 2,112百万円 ・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,315百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 1,214百万円 支払利息相当額 69百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 56百万円 合計 83百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 44百万円 合計 71百万円

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	601,786	601,801	14
(2) コールローン及び買入手形	7,730	7,730	△0
(3) 買入金銭債権（*1）	108,338	108,693	354
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,157	2,157	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,658	10,245
その他有価証券	1,336,365	1,336,365	—
(6) 貸出金	6,107,255		
貸倒引当金（*1）	△107,474		
	5,999,781	6,112,099	112,318
(7) 外国為替（*1）	5,762	5,764	2
資産計	8,199,334	8,322,269	122,935
(1) 預金	7,223,255	7,226,807	3,552
(2) 譲渡性預金	317,457	317,570	113
(3) コールマネー及び売渡手形	25,635	25,642	7
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,044	39,027	△16
(5) 借入金	253,575	255,840	2,265
(6) 外国為替	740	740	—
(7) 社債	80,000	80,539	539
負債計	7,939,707	7,946,169	6,461
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,569	4,569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,439)	(22,439)	—
デリバティブ取引計	(17,870)	(17,870)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(*1)	2,780
その他有価証券	
① 非上場株式(*1)(*2)	7,985
② 非上場外国証券(*1)	33
③ 投資事業有限責任組合等(*3)	7,019
合計	17,818

(*1) 関連会社株式及び非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について304百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	515,242	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	7,730	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,350	3,065	54,445	12,059	2,505	7,269
有価証券	109,303	178,771	205,177	242,785	566,060	87,566
満期保有目的の債券	—	—	—	—	107,766	29,645
うち国債	—	—	—	—	92,757	17,474
社債	—	—	—	—	15,008	12,171
その他有価証券のうち 満期があるもの	109,303	178,771	205,177	242,785	458,293	57,920
うち国債	—	13,301	43,116	105,496	224,273	7,099
地方債	—	—	2,986	—	17,124	—
社債	71,657	98,304	108,504	47,456	159,187	—
その他	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820
貸出金(*)	1,674,609	1,084,244	874,728	430,717	633,380	1,174,491
外国為替	5,762	—	—	—	—	—
合計	2,341,998	1,266,081	1,134,351	685,562	1,201,946	1,269,327

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない129,819百万円、期間の定めのないもの105,263百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,756,409	361,173	95,760	7,012	2,899	—
譲渡性預金	313,510	3,946	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	25,635	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,044	—	—	—	—	—
借入金	170,395	1,681	779	361	80,357	—
社債	—	—	—	80,000	—	—
合計	7,304,995	366,801	96,539	87,373	83,256	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに当連結会計年度より「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,654	△11

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	100,992	108,466	7,474	7,517	42
その他	12,171	12,094	△77	—	77
合計	113,164	120,561	7,397	7,517	120

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	57,350	75,444	18,094	26,305	8,211
債券	753,390	756,974	3,584	5,211	1,627
国債	234,246	235,071	825	1,622	796
地方債	17,495	17,515	20	46	25
社債	501,648	504,386	2,738	3,542	804
その他	397,819	387,586	△10,232	4,497	14,729
合計	1,208,559	1,220,006	11,446	36,014	24,568

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算出された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、6,662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,963百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として減損処理しておりましたが、当連結会計年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ、上記基準に変更しております。この変更により有価証券の減損額は、11,846百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	384,089	11,799	6,308

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
事業債	50,233
非上場外国証券	11,310
非上場株式	8,246
投資事業有限責任組合等	6,138

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	114,776	226,813	464,678	114,103
国債	8,552	13,297	212,294	101,919
地方債	5,001	1,511	11,002	—
社債	101,222	212,004	241,381	12,183
その他	40,510	116,777	164,319	69,453
合計	155,287	343,590	628,998	183,556

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	地方債	—	—	—
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	8,234	8,174	△60
	地方債	—	—	—
	社債	9,487	9,469	△18
	その他	8,681	8,673	△7
	小計	26,404	26,317	△86
合計		216,690	227,144	10,453

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	67,055	35,274	31,780
	債券	774,660	761,421	13,238
	国債	332,814	326,667	6,146
	地方債	13,329	13,046	282
	社債	428,517	421,708	6,808
	その他	206,105	199,096	7,008
	小計	1,047,821	995,793	52,027
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,541	16,637	△4,095
	債券	123,848	124,398	△549
	国債	60,473	60,649	△176
	地方債	6,781	6,846	△64
	社債	56,594	56,902	△308
	その他	152,153	156,053	△3,900
	小計	288,543	297,089	△8,545
合計		1,336,365	1,292,883	43,481

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,315	596	2,481
債券	141,295	2,460	37
国債	—	—	—
地方債	10,000	—	—
社債	131,295	2,460	37
その他	4,841	1,177	16
合計	151,451	4,233	2,536

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

- 6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,072百万円(うち、株式992百万円、債券79百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,446
その他有価証券	11,446
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	4,539
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,906
(△)少数株主持分相当額	△15
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△17
その他有価証券評価差額金	6,905

II 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	43,481
その他有価証券	43,481
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	17,360
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	26,121
(△)少数株主持分相当額	△6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△17
その他有価証券評価差額金	26,110

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引

通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引

債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引

信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避等を主な目的としてデリバティブ取引を活用しております。

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

① 組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループ及び市場営業室(いずれもフロントオフィス)、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ(ミドルオフィス)、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室(バックオフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

② リスク管理方針及びリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③ 報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会及びグループリスク管理委員会(ALM委員会)に対し、定期的に報告しております。

④ その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク管理部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされており、また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	252,775	217,943	△3,258	△2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	10,170	—	14	81
	売建	4,300	—	△67	0
	買建	5,870	—	82	81
	キャップ	35,428	19,298	△2	48
	売建	17,529	9,499	△29	118
	買建	17,899	9,799	26	△70
	フロア	10,940	10,268	0	0
	売建	5,470	5,134	△58	△58
	買建	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,283	1,397	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,066,609	969,356	1,770	1,726
	為替予約	47,406	4,462	1,356	1,356
	売建	22,298	2,227	837	837
	買建	25,108	2,234	518	518
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3,126	3,082

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200	—	1	1
	売建	200	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1	1	

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	11,500	△600	△601
	売建	18,000	11,500	△600	△601
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△600	△601

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引 (平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	191	191	11	11
	合計	—	—	11	11

- (注) 1 時価の算定方法
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
- 2 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	427,863	320,746	1,468	1,468
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	△3,622	△3,237
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	21,560	—	15	135
	売建	9,620	—	△123	5
	買建	11,940	—	138	129
	キャップ	17,210	10,890	△0	25
	売建	8,405	5,345	△3	68
	買建	8,805	5,545	2	△42
	フロア	7,204	7,204	0	0
	売建	3,602	3,602	△40	△40
	買建	3,602	3,602	40	40
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,482	1,629	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,087,944	999,259	1,506	1,447
	為替予約	45,838	9,583	462	462
	売建	20,146	4,791	67	67
	買建	25,692	4,791	395	395
	通貨オプション	21,039	—	0	55
	売建	10,519	—	△213	△31
	買建	10,519	—	213	87
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,969	1,965	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	200	—	2	2
	売建	200	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

- (5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	△15	△15
	売建	11,500	8,000	△15	△15
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△15	△15

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

- (7) 複合金融商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	440	94	1,130	1,130
合計	—	—	—	1,130	1,130

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利 利息の金融資産・負債	251,962	240,811	△9,922
	受取変動・支払固定		239,016	227,865	△9,922
	証券化		12,945	12,945	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利利息の金融資 産・負債	439,413	408,859	△12,578
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	55
	受取変動・支払固定		337,013	306,459	△4,302
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△8,331
	合計		—	—	—

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	96,265	36,812	61
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	
	合計	—	—	—	61

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△71,886	△72,615
年金資産 (B)	82,013	94,344
(うち退職給付信託の年金資産)	(42,883)	(47,626)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	10,127	21,728
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	25,849	15,225
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	35,976	36,953
前払年金費用 (H)	36,449	37,475
退職給付引当金 (G) - (H)	△473	△521

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,231	2,106
利息費用	1,444	1,426
期待運用収益	△3,137	△2,870
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,162	3,132
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	1,701	3,794

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,144百万円、当連結会計年度に1,532百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 95,427百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 10,798</p> <p>退職給付引当金 6,303</p> <p>有価証券償却 9,835</p> <p>減価償却 1,603</p> <p>その他 11,134</p> <p>繰延税金資産小計 135,103</p> <p>評価性引当額 <u>△31,757</u></p> <p>繰延税金資産合計 103,346</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 △4,539</p> <p> 退職給付信託設定益 △10,504</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △533</p> <p> その他 <u>△3</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△15,581</u></p> <p>繰延税金資産の純額 87,764百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 68,522百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 26,826</p> <p>退職給付引当金 6,338</p> <p>有価証券償却 9,368</p> <p>減価償却 1,805</p> <p>その他 9,815</p> <p>繰延税金資産小計 122,676</p> <p>評価性引当額 <u>△18,611</u></p> <p>繰延税金資産合計 104,064</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 △17,360</p> <p> 退職給付信託設定益 △10,709</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △534</p> <p> その他 <u>△651</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△29,256</u></p> <p>繰延税金資産の純額 74,808百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 180.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.8%</u></p> <p>修正申告 △0.2%</p> <p>会社分割による差異 △312.7%</p> <p>在外連結子会社との税率差異 △4.0%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△95.4%</u></p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 △36.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.2%</u></p> <p>修正申告 △0.5%</p> <p>在外連結子会社との税率差異 △1.6%</p> <p>その他 △1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△0.0%</u></p>

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当行、株式会社熊本ファミリー銀行(以下「熊本ファミリー銀行」)、株式会社親和銀行(以下「親和銀行」)は、それぞれ平成20年12月26日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により、当行へ承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

福岡銀行(承継会社)	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行(分割会社)	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行(分割会社)	事業再生事業および不良債権関連事業

(2) 企業結合の法的形式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割吸収は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 引継いだ資産、負債及び資本の内訳

熊本ファミリー銀行からの承継分

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	その他負債	45
貸出金	63,420	支払承諾	102
その他資産	562	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	△27,604	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債及び純資産の部合計	43,872

親和銀行からの承継分

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	193,136	その他の負債	177
その他資産	670	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	△119,511	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	△5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債及び純資産の部合計	98,393

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	22,054
II 連結経常収益	204,346
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	10.7

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 ふくおかファイナンシャルグループ	福岡県 福岡市 中央区	124,799	金融持株会社	被所有 直接 100%	金銭貸借取引 及び 役員の兼任等	資金の貸付	35,000	貸出金	105,000
							貸出金利息	808	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 熊本ファミリー銀行	熊本県 熊本市 水前寺	47,802	銀行業務	—	—	会社分割による承継資産合計	43,872	総資産	—
	株式会社 親和銀行	長崎県 佐世保市 島瀬町	80,831	銀行業務	—	—	会社分割による承継資産合計	98,393	総資産	—

(注) 承継資産の合計は、貸倒引当金控除後の金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

会社分割の詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	芦塚日出美	—	—	当行監査役九州通信ネットワーク(株)代表取締役社長	—	—	資金の貸付	180	貸出金	470
		—	—	当行監査役(株)福岡ソフトリサーチパーク代表取締役社長	—	—	資金の貸付	△2	貸出金	440
役員	長尾 亜夫	—	—	当行監査役西日本鉄道(株)代表取締役会長	—	—	資金の貸付 債務保証	9,263 △53	貸出金 支払承諾 見返	18,860 326

(注) 芦塚日出美及び長尾亜夫は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡県 福岡市 中央区	124,799	金融持株会社	被所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任	資金の貸付	△1,000	貸出金	104,000
							貸出金利息	917	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	芦塚日出美	—	—	当行監査役九州通信ネットワーク(株)代表取締役社長	—	—	資金の貸付	405	貸出金	875
		—	—	当行監査役(株)福岡ソフトリサーチパーク代表取締役社長	—	—	資金の貸付	1,223	貸出金	1,664
役員	長尾 亜夫	—	—	当行監査役西日本鉄道(株)代表取締役会長	—	—	資金の貸付 債務保証	393 52	貸出金 支払承諾 見返	19,254 378

(注) 芦塚日出美及び長尾亜夫は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。また、株式会社福岡ソフトリサーチパークへの融資取引に対する担保として、不動産を受け入れております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	762.82	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	36.36	47.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	26,911	34,802
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,911	34,802
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	615,805	496,565
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	51,347	51,606
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	51,347	51,606
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	564,457	444,958
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	739,952	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 9月15日	20,000	20,000	(注2)	なし	平成27年 9月15日
	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 6月27日	30,000	30,000	(注3)	なし	平成28年 6月27日
	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成19年 2月23日	30,000	30,000	(注4)	なし	平成29年 2月23日
	2010年1月満期ユ ーロニュージーラ ンドドル建社債 (注1)	平成19年 1月23日	20,416 (375百万NZ\$)	—	—	—	—
合計	—	—	100,416	80,000	—	—	—

(注) 1 本社債は、ユーロ市場で発行されたニュージーランドドル建社債であるため、「前期末残高」欄に外貨建の金額を(付記)しております。

2 第1回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成17年9月16日から平成22年9月15日まで年0.96%、平成22年9月15日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.83%。

3 第2回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成18年6月28日から平成23年6月27日まで年1.77%、平成23年6月27日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.82%。

4 第3回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成19年2月24日から平成24年2月23日まで年1.72%、平成24年2月23日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.82%。

5 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	325,095	253,575	0.73	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	325,095	253,575	0.73	平成22年4月～ 平成31年10月
1年以内に返済予定のリース債務	329	374	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,210	1,003	—	平成23年4月～ 平成28年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,995	878	803	437	342
リース債務(百万円)	374	374	374	217	36

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 364,392	※8 595,387
現金	108,090	86,542
預け金	256,301	508,845
コールローン	156,882	7,730
債券貸借取引支払保証金	10,101	—
買入金銭債権	133,339	101,691
特定取引資産	1,656	2,159
商品有価証券	1,654	2,157
商品有価証券派生商品	1	2
有価証券	※1, ※8 1,425,858	※1, ※2, ※8 1,499,052
国債	336,064	503,519
地方債	17,515	20,110
社債	※15 566,792	※15 512,291
株式	98,409	96,200
その他の証券	407,076	366,930
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 6,211,567	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 6,111,128
割引手形	※7 56,890	※7 43,996
手形貸付	391,251	343,323
証書貸付	4,905,427	4,928,368
当座貸越	857,998	795,439
外国為替	3,941	5,762
外国他店預け	1,729	3,753
買入外国為替	※7 872	※7 974
取立外国為替	1,339	1,034
その他資産	※8 94,033	※8 104,448
前払費用	104	6,345
未収収益	13,287	12,557
先物取引差入証拠金	8	9
金融派生商品	33,103	29,806
その他の資産	※1, ※8 47,530	※1, ※8 55,729
有形固定資産	※11, ※12 141,446	※11, ※12 141,183
建物	33,742	35,334
土地	※10 100,410	※10 99,877
リース資産	863	1,135
建設仮勘定	2,108	336
その他の有形固定資産	4,322	4,498
無形固定資産	7,630	6,010
ソフトウェア	6,180	5,266
その他の無形固定資産	1,450	743
繰延税金資産	84,262	71,434
支払承諾見返	54,740	49,934
貸倒引当金	△119,776	△100,255
投資損失引当金	△5,819	—
資産の部合計	8,564,256	8,595,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※8 7,025,047	※8 7,229,222
当座預金	292,745	299,221
普通預金	3,593,766	3,840,555
貯蓄預金	94,745	91,126
通知預金	18,990	21,844
定期預金	2,722,516	2,765,699
定期積金	27	25
その他の預金	302,254	210,749
譲渡性預金	248,772	336,457
コールマネー	83,575	25,635
債券貸借取引受入担保金	※8 6,563	※8 39,044
借入金	※8 374,932	※8 302,695
借入金	※13 374,932	※13 302,695
外国為替	781	740
売渡外国為替	760	658
未払外国為替	20	81
社債	※14 100,416	※14 80,000
その他負債	73,217	55,783
未決済為替借	157	115
未払法人税等	10,080	362
未払費用	12,502	11,704
前受収益	3,741	3,399
従業員預り金	1,742	1,643
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	26,960	21,582
リース債務	1,248	1,073
その他の負債	16,782	15,902
利息返還損失引当金	1,069	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の偶発損失引当金	372	548
再評価に係る繰延税金負債	※10 32,270	※10 32,176
支払承諾	54,740	49,934
負債の部合計	8,004,607	8,156,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	369,455	229,065
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	322,935	182,545
固定資産圧縮積立金	531	501
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	178,183	37,823
株主資本合計	512,266	371,876
その他有価証券評価差額金	6,935	26,133
繰延ヘッジ損益	△6,269	△5,054
土地再評価差額金	※10 46,717	※10 46,345
評価・換算差額等合計	47,382	67,424
純資産の部合計	559,649	439,300
負債及び純資産の部合計	8,564,256	8,595,667

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	197,322	181,915
資金運用収益	149,844	139,716
貸出金利息	117,997	116,275
有価証券利息配当金	25,838	20,073
コールローン利息	1,114	102
債券貸借取引受入利息	250	6
買入手形利息	22	—
預け金利息	977	358
金利スワップ受入利息	1,675	1,753
その他の受入利息	1,968	1,146
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,702	30,297
受入為替手数料	11,158	10,792
その他の役務収益	19,543	19,504
特定取引収益	220	222
商品有価証券収益	202	221
特定金融派生商品収益	0	—
その他の特定取引収益	17	0
その他業務収益	5,380	8,028
外国為替売買益	1,625	1,585
国債等債券売却益	3,031	3,637
金融派生商品収益	723	2,805
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	11,173	3,649
株式等売却益	8,767	596
その他の経常収益	※1 2,405	※1 3,053
経常費用	180,386	151,453
資金調達費用	35,856	26,368
預金利息	17,170	10,575
譲渡性預金利息	2,042	717
コールマネー利息	1,279	454
債券貸借取引支払利息	1,176	142
借用金利息	3,110	3,253
社債利息	2,765	2,976
金利スワップ支払利息	7,761	7,595
その他の支払利息	550	654
役務取引等費用	14,518	15,315
支払為替手数料	4,084	4,127
その他の役務費用	10,434	11,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他業務費用	14,857	867
国債等債券売却損	6,281	54
国債等債券償還損	2,613	733
国債等債券償却	5,963	79
営業経費	75,611	76,760
その他経常費用	39,541	32,140
貸倒引当金繰入額	36,484	21,727
株式等売却損	27	2,481
株式等償却	999	1,777
その他の経常費用	※2 2,030	※2 6,154
経常利益	16,935	30,462
特別利益	656	4,901
固定資産処分益	221	11
償却債権取立益	434	4,890
特別損失	6,220	2,509
固定資産処分損	1,475	849
減損損失	239	692
その他の特別損失	※3 4,505	※3 966
税引前当期純利益	11,371	32,854
法人税、住民税及び事業税	14,821	134
過年度法人税等	—	△268
法人税等調整額	△29,892	△972
法人税等合計	△15,070	△1,106
当期純利益	26,442	33,960

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	82,329	82,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,329	82,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,479	60,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,479	60,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	60,480	60,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,480	60,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,520	46,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,520	46,520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	562	531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△30
当期変動額合計	△30	△30
当期末残高	531	501
別途積立金		
前期末残高	144,220	144,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,220	144,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,661	178,183
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	140,292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,522	△140,359
当期末残高	178,183	37,823
利益剰余金合計		
前期末残高	205,964	369,455
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	140,292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,491	△140,389
当期末残高	369,455	229,065
株主資本合計		
前期末残高	348,774	512,266
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	140,292	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
当期変動額合計	163,491	△140,389
当期末残高	512,266	371,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,292	6,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,356	19,198
当期変動額合計	△12,356	19,198
当期末残高	6,935	26,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,008	△6,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,260	1,215
当期変動額合計	△2,260	1,215
当期末残高	△6,269	△5,054
土地再評価差額金		
前期末残高	47,469	46,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△752	△371
当期変動額合計	△752	△371
当期末残高	46,717	46,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,752	47,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,369	20,041
当期変動額合計	△15,369	20,041
当期末残高	47,382	67,424
純資産合計		
前期末残高	411,527	559,649
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△174,628
会社分割による増加	140,292	—
当期純利益	26,442	33,960
土地再評価差額金の取崩	752	278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,369	20,041
当期変動額合計	148,121	△120,348
当期末残高	559,649	439,300

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p> <p>また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ変更しております。この変更により有価証券の減損額は、11,798百万円減少しております。</p>	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、当事業年度より破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,708百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,455百万円でありませ。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>投資損失引当金は、平成21年2月13日付で実施した会社分割により、株式会社親和銀行から承継したものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 発生年度に全額を処理。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 発生年度に全額を処理。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6)その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(6)その他の偶発損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(1)金利リスク・ヘッジ 同 左
	(2)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(2)為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,308百万円、「その他負債」中のリース債務は1,248百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 17,250百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,000百万円、延滞債権額は178,299百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「重要な会計方針」の「6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は62,065百万円、延滞債権額は58,109百万円それぞれ減少しております。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は252,547百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,762百万円あります。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 10,888百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は24,786百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,934百万円、延滞債権額は122,523百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,195百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,702百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,970百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="255 257 766 481"> <tr><td>現金預け金</td><td>2,451百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>684,223百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>121百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="255 380 766 481"> <tr><td>預金</td><td>30,342百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>6,563百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>250,600百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券308,862百万円及びその他の資産12百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は1,869百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,284,939百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,196,144百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	2,451百万円	有価証券	684,223百万円	その他資産	121百万円	預金	30,342百万円	債券貸借取引受入担保金	6,563百万円	借入金	250,600百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="885 257 1396 358"> <tr><td>現金預け金</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>747,429百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>99百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="885 380 1396 481"> <tr><td>預金</td><td>46,495百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>39,044百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>167,400百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券369,886百万円及びその他の資産12百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は1,783百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,365,076百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,232,852百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	2,464百万円	有価証券	747,429百万円	その他資産	99百万円	預金	46,495百万円	債券貸借取引受入担保金	39,044百万円	借入金	167,400百万円
現金預け金	2,451百万円																								
有価証券	684,223百万円																								
その他資産	121百万円																								
預金	30,342百万円																								
債券貸借取引受入担保金	6,563百万円																								
借入金	250,600百万円																								
現金預け金	2,464百万円																								
有価証券	747,429百万円																								
その他資産	99百万円																								
預金	46,495百万円																								
債券貸借取引受入担保金	39,044百万円																								
借入金	167,400百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,351百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 51,977百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,820百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)80,000百万円が含まれています。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は32,556百万円であります。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,603百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 53,830百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)80,000百万円が含まれています。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は28,733百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。 ※2 その他の経常費用には、その他の偶発損失引当金繰入額372百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額253百万円を含んでおります。 ※3 その他の特別損失は、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金812百万円及び会社分割に伴う関連費用494百万円であります。	※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。 ※2 その他の経常費用には、債権売却損2,712百万円を含んでおります。 ※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事務機器及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>																																																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,890百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,921百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,968百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,968百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円</p>	取得価額相当額		有形固定資産	6,890百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	6,890百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	3,921百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	3,921百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	期末残高相当額		有形固定資産	2,968百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	2,968百万円	1年内	1,183百万円	1年超	1,909百万円	合計	3,093百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,635百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,643百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,813百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円</p>	取得価額相当額		有形固定資産	5,635百万円	無形固定資産	7百万円	その他	一百万円	合計	5,643百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	3,808百万円	無形固定資産	5百万円	その他	一百万円	合計	3,813百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,827百万円	無形固定資産	2百万円	その他	一百万円	合計	1,829百万円	1年内	911百万円	1年超	1,006百万円	合計	1,917百万円
取得価額相当額																																																																																													
有形固定資産	6,890百万円																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	6,890百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	3,921百万円																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	3,921百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	一百万円																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	一百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
有形固定資産	2,968百万円																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	2,968百万円																																																																																												
1年内	1,183百万円																																																																																												
1年超	1,909百万円																																																																																												
合計	3,093百万円																																																																																												
取得価額相当額																																																																																													
有形固定資産	5,635百万円																																																																																												
無形固定資産	7百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	5,643百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	3,808百万円																																																																																												
無形固定資産	5百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	3,813百万円																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																													
有形固定資産	一百万円																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	一百万円																																																																																												
期末残高相当額																																																																																													
有形固定資産	1,827百万円																																																																																												
無形固定資産	2百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	1,829百万円																																																																																												
1年内	911百万円																																																																																												
1年超	1,006百万円																																																																																												
合計	1,917百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,261百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,154百万円	支払利息相当額	104百万円	減損損失	—百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,243百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,145百万円	支払利息相当額	66百万円	減損損失	—百万円
支払リース料	1,261百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																				
減価償却費相当額	1,154百万円																				
支払利息相当額	104百万円																				
減損損失	—百万円																				
支払リース料	1,243百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																				
減価償却費相当額	1,145百万円																				
支払利息相当額	66百万円																				
減損損失	—百万円																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> 	1年内	26百万円	1年超	56百万円	合計	83百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> 	1年内	26百万円	1年超	44百万円	合計	71百万円								
1年内	26百万円																				
1年超	56百万円																				
合計	83百万円																				
1年内	26百万円																				
1年超	44百万円																				
合計	71百万円																				

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

II 当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式9,310百万円、関連会社株式1,552百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 86,042百万円</p> <p>退職給付引当金 6,116</p> <p>有価証券償却 23,170</p> <p>減価償却 1,601</p> <p>その他 13,335</p> <p>繰延税金資産小計 130,266</p> <p>評価性引当額 △30,402</p> <p>繰延税金資産合計 99,864</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,560</p> <p>退職給付信託設定益 △10,504</p> <p>固定資産圧縮積立金 △533</p> <p>その他 △3</p> <p>繰延税金負債合計 △15,602</p> <p>繰延税金資産の純額 84,262百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 63,764百万円</p> <p>退職給付引当金 6,131</p> <p>税務上の繰越欠損金 10,570</p> <p>有価証券償却 25,324</p> <p>減価償却 1,803</p> <p>その他 9,656</p> <p>繰延税金資産小計 117,250</p> <p>評価性引当額 △16,636</p> <p>繰延税金資産合計 100,614</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △17,369</p> <p>退職給付信託設定益 △10,709</p> <p>固定資産圧縮積立金 △534</p> <p>その他 △565</p> <p>繰延税金負債合計 △29,179</p> <p>繰延税金資産の純額 71,434百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 236.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6%</p> <p>修正申告 △0.3%</p> <p>会社分割による差異 △408.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △132.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 △42.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>法人税等還付金 △0.8%</p> <p>修正申告 △0.5%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △3.3%</p>

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	756.33	593.68
1株当たり当期純利益金額	円	35.73	45.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	26,442	33,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,442	33,960
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	559,649	439,300
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	559,649	439,300
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	739,952	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	77,176	5,309	2,512 (32)	79,972	44,637	3,104	35,334
土地	100,410	254	787	99,877	—	—	99,877
リース資産	956	527	0	1,484	348	255	1,135
建設仮勘定	2,108	328	2,099	336	—	—	336
その他の有形固定資産 (注) 1	12,772	1,625	1,055 (660)	13,342	8,843	649	4,498
有形固定資産計	193,424	8,045	6,456 (692)	195,013	53,830	4,009	141,183
無形固定資産							
ソフトウェア	26,261	1,673	322	27,612	22,345	2,493	5,266
その他の無形固定資産	1,726	1,785	2,489	1,022	278	2	743
無形固定資産計	27,987	3,458	2,812	28,634	22,624	2,496	6,010

(注) 1 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額 (内書き) であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119,776	100,255	41,248	78,528	100,255
一般貸倒引当金	42,903	54,392	2,915	39,987	54,392
個別貸倒引当金	76,873	45,862	38,333	38,540	45,862
投資損失引当金	5,819	619	6,390	48	—
利息返還損失引当金	1,069	1,016	53	1,016	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112	598	2,246	3,112
その他の偶発損失引当金	372	548	—	372	548
合計	129,883	105,551	48,291	82,211	104,932

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替等による取崩額
 個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額
 投資損失引当金・・・洗替等による取崩額
 利息返還損失引当金・・・洗替等による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替等による取崩額
 その他の偶発損失引当金・・・洗替等による取崩額
 なお、貸倒引当金については、部分直接償却額を含みます。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	10,080	8,200	17,918	—	362
未払法人税等	7,847	6,223	14,013	—	57
未払事業税	2,233	1,977	3,905	—	304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金501,434百万円であります。
 その他の証券 外国証券328,368百万円その他であります。
 前払費用 金利スワップ利息6,266百万円、支払手数料66百万円、営業経費13百万円であります。
 未収収益 貸出金利息5,733百万円、有価証券利息4,942百万円その他であります。
 その他の資産 前払年金費用37,475百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金4,399百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金 別段預金148,692百万円、外貨預金59,734百万円その他であります。
 未払費用 預金利息6,620百万円、金利スワップ支払利息1,866百万円、営業経費1,113百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息3,027百万円その他であります。
 その他の負債 未払金10,661百万円、仮受金1,894百万円、代理店借1,905百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	297	75.61	297	77.09
信託受益権	—	—	—	—
現金預け金	95	24.39	88	22.91
合計	393	100.00	385	100.00

負債				
科目	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	393	100.00	385	100.00
合計	393	100.00	385	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末ともに取扱残高はありません。

(4) 【その他】

会社分割に伴う承継

平成21年2月13日付で当行は熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により承継いたしました。被分割会社の財務諸表は次のとおりであります。

(株式会社熊本ファミリー銀行)

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,469	※9 21,512
現金	21,248	19,862
預け金	※9 1,220	1,650
コールローン	11,236	12,794
買入金銭債権	48	24
有価証券	※1, ※2, ※9, ※15 221,396	※2, ※9, ※15 217,753
国債	159,354	153,526
地方債	283	377
社債	52,383	59,146
株式	9,231	4,606
その他の証券	144	97
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 863,755	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 849,630
割引手形	※8 5,756	※8 5,045
手形貸付	58,528	56,761
証書貸付	745,982	741,086
当座貸越	※10 53,487	※10 46,737
外国為替	503	492
外国他店預け	502	489
買入外国為替	※8 0	※8 0
取立外国為替	—	2
その他資産	13,577	14,680
前払費用	27	0
未収収益	1,659	1,553
金融派生商品	281	359
その他の資産	※9 11,609	※9 12,766
有形固定資産	※12, ※13 19,644	※12, ※13 19,499
建物	3,550	4,162
土地	※11 13,264	※11 13,176
リース資産	1,745	1,548
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	845	611
無形固定資産	6,579	5,118
ソフトウェア	6,431	5,051
その他の無形固定資産	148	67
繰延税金資産	18,529	17,988
支払承諾見返	9,894	8,511
貸倒引当金	※7 △8,881	※7 △10,791
資産の部合計	1,178,755	1,157,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
預金	1,078,219	※9 1,065,560
当座預金	22,670	21,359
普通預金	371,776	375,388
貯蓄預金	3,826	3,563
通知預金	2,067	1,616
定期預金	655,573	642,175
定期積金	2,109	1,524
その他の預金	※9 20,195	19,931
譲渡性預金	1,500	1,126
コールマネー	※9 3,600	※9 6,800
債券貸借取引受入担保金	※9 10,101	—
外国為替	4	24
売渡外国為替	4	24
社債	※14 10,000	※14 10,000
その他負債	10,618	8,057
未払法人税等	97	19
未払費用	3,914	3,708
前受収益	798	726
従業員預り金	—	11
給付補てん備金	7	6
金融派生商品	1,182	328
リース債務	1,792	1,610
その他の負債	2,825	1,646
睡眠預金払戻損失引当金	440	498
その他の偶発損失引当金	153	—
再評価に係る繰延税金負債	※11 2,061	※11 2,031
支払承諾	9,894	8,511
負債の部合計	1,126,593	1,102,610
純資産の部		
資本金	47,802	26,347
資本剰余金	47,802	26,347
資本準備金	47,802	26,347
利益剰余金	△42,909	400
その他利益剰余金	△42,909	400
繰越利益剰余金	△42,909	400
株主資本合計	52,694	53,094
その他有価証券評価差額金	△1,289	799
土地再評価差額金	※11 756	※11 712
評価・換算差額等合計	△532	1,511
純資産の部合計	52,161	54,606
負債及び純資産の部合計	1,178,755	1,157,217

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	34,327	30,193
資金運用収益	27,808	24,214
貸出金利息	24,138	21,390
有価証券利息配当金	3,263	2,462
コールローン利息	375	210
預け金利息	1	0
金利スワップ受入利息	9	125
その他の受入利息	19	25
役務取引等収益	4,234	4,014
受入為替手数料	1,703	1,304
その他の役務収益	2,531	2,710
その他業務収益	638	1,114
外国為替売買益	320	244
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	317	854
金融派生商品収益	—	15
その他経常収益	1,646	850
株式等売却益	637	574
その他の経常収益	※1 1,008	※1 275
経常費用	34,820	29,204
資金調達費用	5,445	2,878
預金利息	3,656	2,477
譲渡性預金利息	0	14
コールマネー利息	13	5
債券貸借取引支払利息	230	4
借入金利息	270	0
社債利息	1,255	324
その他の支払利息	19	50
役務取引等費用	2,364	2,364
支払為替手数料	307	537
その他の役務費用	2,057	1,826
その他業務費用	1,254	19
国債等債券売却損	95	5
国債等債券償還損	7	13
金融派生商品費用	1,151	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	18,224	17,984
その他経常費用	7,530	5,958
貸倒引当金繰入額	3,677	2,913
株式等売却損	0	1,789
株式等償却	2,404	497
その他の経常費用	※2 1,449	※2 757
経常利益又は経常損失(△)	△493	989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	210	239
固定資産処分益	30	4
償却債権取立益	115	219
その他の特別利益	※ ³ 64	※ ³ 15
特別損失	2,934	883
固定資産処分損	343	274
減損損失	※ ⁴ 99	—
その他の特別損失	※ ⁵ 2,491	※ ⁵ 609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,217	345
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	△3,981	△30
法人税等合計	△3,964	△11
当期純利益	746	356

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,980	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
減資	△12,178	△21,454
当期変動額合計	32,821	△21,454
当期末残高	47,802	26,347
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,249	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
資本準備金の取崩	△3,447	△21,454
当期変動額合計	41,552	△21,454
当期末残高	47,802	26,347
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	12,178	21,454
資本準備金の取崩	3,447	21,454
欠損填補	△15,626	△42,909
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,249	47,802
当期変動額		
新株の発行	44,999	—
減資	12,178	21,454
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△15,626	△42,909
当期変動額合計	41,552	△21,454
当期末残高	47,802	26,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,626	△42,909
当期変動額		
欠損填補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	△43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	△27,283	43,310
当期末残高	△42,909	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△15,626	△42,909
当期変動額		
欠損填補	15,626	42,909
分割型の会社分割による減少	△43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	△27,283	43,310
当期末残高	△42,909	400
株主資本合計		
前期末残高	5,604	52,694
当期変動額		
新株の発行	89,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
当期変動額合計	47,090	400
当期末残高	52,694	53,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,758	△1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	2,088
当期変動額合計	468	2,088
当期末残高	△1,289	799
土地再評価差額金		
前期末残高	824	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△44
当期変動額合計	△67	△44
当期末残高	756	712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△933	△532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	2,044
当期変動額合計	401	2,044
当期末残高	△532	1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,670	52,161
当期変動額		
新株の発行	89,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△43,724	—
当期純利益	746	356
土地再評価差額金の取崩	67	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	2,044
当期変動額合計	47,491	2,445
当期末残高	52,161	54,606

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	345
減価償却費	2,169
貸倒引当金の増減(△)	1,909
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	58
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△153
資金運用収益	△24,214
資金調達費用	2,878
有価証券関係損益(△)	877
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,184
為替差損益(△は益)	△4
固定資産処分損益(△は益)	270
貸出金の純増(△)減	14,124
預金の純増減(△)	△12,658
譲渡性預金の純増減(△)	△373
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30
コールローン等の純増(△)減	△1,534
コールマネー等の純増減(△)	3,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,101
外国為替(資産)の純増(△)減	10
外国為替(負債)の純増減(△)	19
資金運用による収入	24,407
資金調達による支出	△3,057
その他	△2,280
小計	△5,261
法人税等の支払額	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△93,718
有価証券の売却による収入	65,353
有価証券の償還による収入	32,916
有形固定資産の取得による支出	△885
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	△55
関係会社の整理による収入	536
関係会社株式の売却による収入	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	21,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,970

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,553百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,553百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュフローを、国債利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p> <p>また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、変更しております。この変更により有価証券の減損額は、2,865百万円減少しております。</p>	<p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～48年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円であります。</p>	<p>破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,733百万円であります。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年～13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,004百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>正常先、要注意先及び破綻懸念先(キャッシュ・フロー見積法によるものを除く)に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりますが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたこと及びふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループの引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は1,749百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,749百万円減少しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年～13年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,004百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(4) その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p> <p>(4) その他の偶発損失引当金 ——</p>
8 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
11 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,745百万円、「その他負債」中のリース債務は1,792百万円増加しております。またこれによる損益計算書に与える影響は、軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以後終了する事業年度末から適用されることとなったことに伴い、当事業年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は40百万円増加、繰延税金資産は16百万円減少、その他有価証券評価差額金は24百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ120百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 583百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)(及び消費寄託契約)により貸し付けている有価証券が、国債に合計55,924百万円含まれております。</p>	<p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計112,288百万円含まれております。</p>
<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は868百万円、延滞債権額は8,706百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は505百万円、延滞債権額は11,857百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、147百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,550百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,323百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,126百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,834百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は4,960百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,443百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額8,404百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は3,118百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,267百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額6,386百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,757百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,106百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー</td> <td>3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預金</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,794百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,329百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が225,322百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	14,106百万円	預け金	4百万円	コールマネー	3,600百万円	債券貸借取引受入担保金	10,101百万円	その他の預金	46百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,046百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,044百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券48,877百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は7百万円あります。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、230,764百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が225,716百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	現金預け金	0百万円	有価証券	7,044百万円	預金	0百万円	コールマネー	6,800百万円
有価証券	14,106百万円																		
預け金	4百万円																		
コールマネー	3,600百万円																		
債券貸借取引受入担保金	10,101百万円																		
その他の預金	46百万円																		
現金預け金	0百万円																		
有価証券	7,044百万円																		
預金	0百万円																		
コールマネー	6,800百万円																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,853百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 11,974百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,297百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 社債は期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付社債)10,000百万円であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,850百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、一百万円であります。</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,059百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 12,367百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,295百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 社債は期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付社債)10,000百万円であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,040百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 その他の経常収益には、睡眠預金の雑益繰入額766百万円を含んでおります。 (追加情報) (睡眠預金の収益計上期間の一部変更) 最終取引日以降長期間移動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から、定期性預金を除く預金について当事業年度より5年間としております。 なお、前事業年度における当該収益計上額は159百万円であります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、子会社に対する業務補填金350百万円およびシステム統合関連費用335百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別利益は、子会社清算益64百万円であります。</p> <p>※4 当事業年度について、収益力の低下及び継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">熊本 県内</td> <td>営業用店舗 1ヶ店</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地建物等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 1物件</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 3物件</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">熊本 県外</td> <td>営業用店舗 1ヶ店</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 1物件</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>※5 その他の特別損失には、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金532百万円および会社分割に係る登記費用12百万円を含んでおります。</p>		主な用途	種類	減損損失	熊本 県内	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	19百万円	賃貸用不動産 1物件	1百万円	遊休資産 3物件	68百万円	熊本 県外	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	1百万円	賃貸用不動産 1物件	1百万円	遊休資産 1物件	11百万円	<p>※1 その他の経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額220百万円が含まれております。</p> <p>※2 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入(雑損)215百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他の特別利益は、子会社清算益15百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 その他の特別損失は、割増退職金609百万円であります。</p>
	主な用途	種類	減損損失																		
熊本 県内	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	19百万円																		
	賃貸用不動産 1物件		1百万円																		
	遊休資産 3物件		68百万円																		
熊本 県外	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	1百万円																		
	賃貸用不動産 1物件		1百万円																		
	遊休資産 1物件		11百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,776	—	—	645,776	
合計	645,776	—	—	645,776	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	21,512
預け金(日本銀行預け金を除く)	△542
現金及び現金同等物	<u>20,970</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																
<p>・ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として事務機器及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>	<p>・ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,549百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,549百万円	有形固定資産	673百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	673百万円	有形固定資産	3百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	3百万円	有形固定資産	872百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	872百万円	1年内	185百万円	1年超	700百万円	合計	886百万円	支払リース料	282百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	255百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	一百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">一百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,097百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,097百万円	有形固定資産	415百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	415百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	681百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	681百万円	1年内	181百万円	1年超	518百万円	合計	700百万円	支払リース料	205百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	190百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	一百万円
有形固定資産	1,549百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	1,549百万円																																																																																																
有形固定資産	673百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	673百万円																																																																																																
有形固定資産	3百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	3百万円																																																																																																
有形固定資産	872百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	872百万円																																																																																																
1年内	185百万円																																																																																																
1年超	700百万円																																																																																																
合計	886百万円																																																																																																
支払リース料	282百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																
減価償却費相当額	255百万円																																																																																																
支払利息相当額	27百万円																																																																																																
減損損失	一百万円																																																																																																
有形固定資産	1,097百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	1,097百万円																																																																																																
有形固定資産	415百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	415百万円																																																																																																
有形固定資産	一百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	一百万円																																																																																																
有形固定資産	681百万円																																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
合計	681百万円																																																																																																
1年内	181百万円																																																																																																
1年超	518百万円																																																																																																
合計	700百万円																																																																																																
支払リース料	205百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																
減価償却費相当額	190百万円																																																																																																
支払利息相当額	20百万円																																																																																																
減損損失	一百万円																																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(社債)

主に当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合

に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,512	21,512	—
(2) コールローン	12,794	12,804	9
(3) 買入金銭債権(*1)	20	24	3
(4) 有価証券			
その他有価証券	216,493	216,493	—
(5) 貸出金	849,630		
貸倒引当金(*1)	△10,563		
	839,067	856,279	17,211
(6) 外国為替	492	492	△0
資産計	1,090,382	1,107,607	17,225
(1) 預金	1,065,560	1,067,080	1,520
(2) 譲渡性預金	1,126	1,127	0
(3) コールマネー	6,800	6,799	△0
(4) 外国為替	24	24	—
(5) 社債	10,000	10,155	155
負債計	1,083,510	1,085,186	1,676
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33	33	—
ヘッジ会計が適用されているもの	50	50	—
デリバティブ取引計	84	84	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,396百万円増加、「繰延税金資産」は541百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は854百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	1,219
② 組合出資金(*3)	41
合計	1,260

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,650	—	—	—	—	—
コールローン	12,794	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	24	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	33,921	38,839	38,491	43,172	45,856	12,769
うち国債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769
地方債	100	—	6	—	271	—
社債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—
貸出金(*)	171,946	146,344	112,865	84,403	98,673	203,375
外国為替	492	—	—	—	—	—
合計	220,805	185,208	151,356	127,575	144,529	216,145

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,363百万円、期間の定めのないもの19,658百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	915,660	108,845	40,832	94	127	—
譲渡性預金	1,126	—	—	—	—	—
コールマネー	6,800	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合計	923,587	108,845	40,832	10,094	127	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60	39	21
	債券	163,037	160,172	2,865
	国債	107,424	105,662	1,762
	地方債	294	290	3
	社債	55,318	54,219	1,099
	その他	—	—	—
	小計	163,098	160,211	2,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,326	4,640	△1,314
	債券	50,011	50,240	△228
	国債	46,101	46,276	△175
	地方債	82	83	△0
	社債	3,827	3,880	△52
	その他	56	59	△2
	小計	53,394	54,940	△1,546
合計		216,493	215,151	1,341

5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,231	504	1,784
債券	61,121	854	5
国債	60,390	846	5
地方債	—	—	—
社債	731	8	—
その他	—	—	—
合計	65,353	1,359	1,790

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格又は合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、448百万円（うち、株式448百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当事業年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,341
その他有価証券	1,341
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	541
その他有価証券評価差額金	799

(デリバティブ取引関係)

当事業年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,500	—	—	—
	受取固定・支払変動	750	—	△0	△0
	受取変動・支払固定	750	—	0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	1,400	—	—	9
	売建	700	—	△8	0
	買建	700	—	8	8
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	—	9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,383	53,383	89	87
	為替予約	803	—	△7	△7
	売建	687	—	△8	△8
	買建	116	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	81	79

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	複合金融商品 (貸出金)	1,000	1,000	△47	△47
合計		—	—	△47	△47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預金 等の有利息の金融 負債	17,292	17,292	50
	受取固定・支払変動		17,292	17,292	50
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	50

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、『ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金』を設立しております。

なお、平成21年4月1日付に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△16,695	
年金資産 (B)	21,154	
(うち退職給付信託の年金資産)	14,311	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,459	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,668	
未認識数理計算上の差異 (E)	5,655	
未認識過去勤務債務 (F)	△1,253	
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	10,529	
前払年金費用 (H)	10,529	
退職給付引当金 (G) - (H)	—	

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	554	
利息費用	324	
期待運用収益	△621	
過去勤務債務の費用処理額	△122	
数理計算上の差異の費用処理額	748	
会計基準変更時差異の費用処理額	333	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	
退職給付費用	1,217	

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に680百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,310百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 167</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,119</p> <p>繰越欠損金 36,729</p> <p>その他 4,440</p> <p>繰延税金資産小計 47,766</p> <p>評価性引当額 <u>△29,198</u></p> <p>繰延税金資産合計 18,568</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 △38</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△38</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>18,529百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,166百万円</p> <p>減価償却損金算入限度超過額 138</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,640</p> <p>繰越欠損金 40,439</p> <p>その他 1,354</p> <p>繰延税金資産小計 47,740</p> <p>評価性引当額 <u>△29,172</u></p> <p>繰延税金資産合計 18,568</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △541</p> <p>退職給付信託設定益 △38</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△580</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>17,988百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△10.6</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>△7.5</u></p> <p>過年度課税所得の修正 <u>△38.0</u></p> <p>住民税均等割額 5.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△3.2%</u></p>

(企業結合等関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

(2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成21年2月13日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	その他負債	45
貸出金	50,078	支払承諾	102
その他資産	137	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	△13,838	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債及び純資産の部合計	43,872

3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益 1,428百万円

経常損失 3,578百万円

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 関連会社に関する事項	該当事項はありません
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	該当事項はありません

関連当事者情報

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	—	—	資金の貸付	16,593	コールローン	12,794
							コールローン利息 (注1)	210	未収収益	16
	ふくぎん 保証㈱	福岡市 西区	30	債務保証 業	—	—	当行の住宅ローン 債権に関する被保証	58,695	—	—
							保証料の 支払い(注2)	25	—	—

(注) 1 コールローン利息については、市場情勢等を勘案し合理的に決定しております。

2 保証料については、市場情勢等を勘案し合理的に決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 役員	芦塚日出美	—	—	(株)ふくお かフィナ ンシャル グループ 監査役 九州通信 ネットワ ーク(株)代 表取締役	—		資金の貸付	△100	貸出金	150
役員及び その近親 者	中山峰男	—	—	当行監査 役 学)君が 淵学園理 事長	—	金銭貸借 関係	資金の貸付	△105	貸出金	659
				当行監査 役 学)文徳 学園理事 長	—		資金の貸付	△80	貸出金	403
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)秀拓 (注2)	熊本県 熊本市	40	不動産管 理業	—	—	債務保証	△30	支払承諾見 返	—
	(株)錦賞 (注2)	東京都 港区	10	不動産賃 貸業	—	金銭貸借 関係	資金の貸付	△15	貸出金	254

- (注) 1 貸出金取引等については、一般と同条件にて行っております。
2 当行役員中山峰男氏及びその近親者が議決権の100%を直接及び間接保有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、及び福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	80.77	84.55
1株当たり当期純利益金額	円	2.10	0.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	746	356
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	746	356
普通株式の期中平均株式数	千株	353,947	645,776

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,161	54,606
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,161	54,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	645,776	645,776

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 欠損の補填のための資本の減少</p> <p>当行は、平成21年 5月25日開催の取締役会において、減資および準備金減少ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成21年 6月26日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1)資本の減少</p> <p>①目的 平成 21 年 3 月 期 末 に お け る 繰 越 損 失 42,909,847,559円を一掃するため。</p> <p>②減少する資本金の額 資本金47,802,046,857円を21,454,923,779円減少して26,347,123,078円とする。</p> <p>③資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>④その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,779円</p> <p>⑤資本減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年 6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年 8月25日(予定)</p> <p>(2)準備金の減少</p> <p>①目的 平成 21 年 3 月 期 末 に お け る 繰 越 損 失 42,909,847,559円を一掃するため。</p> <p>②減少する準備金の額 資本準備金47,802,046,858円を21,454,923,780円減少して26,347,123,078円とする。</p> <p>③その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,780円</p> <p>④資本準備金減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年 6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年 8月25日(予定)</p> <p>(3)その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>①目的 平成 21 年 3 月 期 末 に お け る 繰 越 損 失 42,909,847,559円を一掃するため。</p> <p>②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額 減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額42,909,847,559円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年 6月26日(予定)</p> <p>b 効力発生日 平成21年 8月25日(予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,654	945	188 (—)	13,411	9,249	321	4,162
土地	13,264	12	99 (—)	13,176	—	—	13,176
リース資産	1,830	36	0	1,867	318	233	1,548
建設仮勘定	239	700	940	—	—	—	—
その他の有形固定資産	3,630	58	277 (—)	3,411	2,799	250	611
有形固定資産計	31,618	1,753	1,505 (—)	31,867	12,367	806	19,499
無形固定資産							
ソフトウェア	7,318	130	577	6,871	1,820	1,361	5,051
その他の無形固定資産	189	6	87	108	40	0	67
無形固定資産計	7,507	137	665	6,979	1,860	1,362	5,118

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回期限前償還条 項付無担保社債(劣 後特約付)	平成18年 3月7日	10,000	10,000	3.24	なし	平成28年 3月7日

(注) 1. 第1回期限前償還条項付無担保社債の利率については、平成18年3月7日の翌日から平成23年3月7日まで年3.24%、平成23年3月7日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.60%であります。

2. 決算日後5年以内における償還予定額はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	—	—	—	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	227	3.16	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,382	2.96	平成23年4月～平成31年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	227	234	242	228	194

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,881	10,791	1,003	7,878	10,791
一般貸倒引当金	6,605	8,891	—	6,605	8,891
個別貸倒引当金	2,276	1,900	1,003	1,272	1,900
睡眠預金払戻損失引当金	440	498	156	283	498
その他の偶発損失引当金	153	—	145	7	—
計	9,475	11,290	1,305	8,169	11,290

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替等による取崩額

その他の偶発損失引当金・・・洗替等による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	97	19	97	—	19
未払法人税等	17	19	17	—	19
未払事業税	80	—	80	—	—

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,108百万円その他であります。
その他の証券	投資事業有限責任組合出資持分97百万円であります。
未収収益	貸出金利息753百万円、有価証券利息408百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用10,529百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金12,561百万円、別段預金7,154百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,723百万円、営業経費659百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息611百万円その他であります。
その他の負債	未払金521百万円、仮受金440百万円、代理店借387百万円その他であります。

(3) その他

該当事項はありません。

(株式会社親和銀行)
 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	※10 147,724	※10 118,396
現金	49,983	44,140
預け金	97,740	74,255
コールローン	2,339	9,584
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	114	130
商品国債	9	24
商品地方債	104	106
有価証券	※1, ※2, ※10 660,342	※1, ※2, ※10 673,105
国債	318,664	308,203
地方債	18,934	15,384
社債	※17 287,405	※17 319,503
株式	10,796	5,933
その他の証券	24,541	24,080
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※11 1,167,049	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※11 1,181,707
割引手形	※8 14,106	※8 10,588
手形貸付	64,914	48,751
証書貸付	931,316	1,002,112
当座貸越	156,712	120,254
外国為替	2,127	1,508
外国他店預け	2,076	1,500
買入外国為替	※8 38	※8 7
取立外国為替	12	—
その他資産	※10 10,925	※10 12,994
未決済為替貸	0	—
前払費用	3,869	168
未収収益	2,296	2,291
金融派生商品	277	382
その他の資産	※10 4,482	※10 10,152
有形固定資産	※13, ※14 46,170	※13, ※14 46,333
建物	6,535	7,027
土地	※12 34,513	※12 31,662
リース資産	646	2,975
建設仮勘定	1,313	384
その他の有形固定資産	※12 3,161	※12 4,284
無形固定資産	2,520	7,177
ソフトウェア	596	7,025
その他の無形固定資産	1,923	152
繰延税金資産	17,243	13,227
支払承諾見返	12,180	12,547
貸倒引当金	※7 △30,681	※7 △19,475
資産の部合計	2,038,056	2,057,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
預金	※10 1,852,506	※10 1,815,801
当座預金	64,473	86,346
普通預金	762,063	817,272
貯蓄預金	15,648	15,262
通知預金	3,895	5,115
定期預金	937,540	836,583
定期積金	85	—
その他の預金	68,799	55,220
譲渡性預金	44,927	84,747
借入金	10,043	15,716
借入金	※15 10,043	※15 15,716
外国為替	14	111
売渡外国為替	13	111
未払外国為替	0	—
社債	※16 15,000	※16 12,500
その他負債	8,742	8,919
未決済為替借	4	7
未払法人税等	35	31
未払費用	3,373	2,381
前受収益	1,341	925
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	175	286
リース債務	1,751	2,763
その他の負債	2,060	2,524
睡眠預金払戻損失引当金	480	454
再評価に係る繰延税金負債	※12 11,404	※12 10,893
支払承諾	12,180	12,547
負債の部合計	1,955,300	1,961,692
純資産の部		
資本金	80,831	33,128
資本剰余金	80,831	33,128
資本準備金	80,831	33,128
利益剰余金	△95,407	6,873
その他利益剰余金	△95,407	6,873
繰越利益剰余金	△95,407	6,873
株主資本合計	66,256	73,130
その他有価証券評価差額金	1,043	7,690
土地再評価差額金	※12 15,456	※12 14,724
評価・換算差額等合計	16,499	22,414
純資産の部合計	82,756	95,544
負債及び純資産の部合計	2,038,056	2,057,237

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	48,726	43,164
資金運用収益	37,653	32,386
貸出金利息	30,793	25,226
有価証券利息配当金	5,715	6,768
コールローン利息	793	187
預け金利息	2	1
金利スワップ受入利息	342	195
その他の受入利息	5	7
役務取引等収益	7,850	7,787
受入為替手数料	2,355	2,251
その他の役務収益	5,494	5,536
その他業務収益	424	880
外国為替売買益	192	199
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	231	680
その他経常収益	2,799	2,109
株式等売却益	2,257	1,460
その他の経常収益	541	※1 649
経常費用	61,347	35,738
資金調達費用	7,160	4,185
預金利息	5,534	3,167
譲渡性預金利息	350	218
コールマネー利息	23	2
借用金利息	245	211
社債利息	588	469
金利スワップ支払利息	417	114
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,223	3,225
支払為替手数料	480	595
その他の役務費用	2,742	2,630
その他業務費用	7,083	375
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	4,424	273
国債等債券償還損	77	42
国債等債券償却	2,164	43
金融派生商品費用	417	16
営業経費	26,569	24,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	17,311	3,359
貸倒引当金繰入額	504	—
貸出金償却	6,419	—
株式等売却損	784	1,402
株式等償却	6,904	458
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	194	90
株式交付費償却	193	—
その他の経常費用	2,310	※2 1,408
経常利益又は経常損失 (△)	△12,620	7,425
特別利益	2,109	3,558
固定資産処分益	644	233
貸倒引当金戻入益	—	3,063
投資損失引当金戻入益	31	—
償却債権取立益	1,379	262
関係会社清算益	54	—
特別損失	4,276	5,273
固定資産処分損	1,453	611
減損損失	※3 2,346	※3 885
その他の特別損失	476	※4 3,777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△14,787	5,710
法人税、住民税及び事業税	81	33
法人税等調整額	△13,926	△455
法人税等合計	△13,844	△422
当期純利益又は当期純損失 (△)	△943	6,133

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,781	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	△67,949	△47,703
当期変動額合計	△12,949	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
資本準備金の取崩	△30,418	△47,703
当期変動額合計	24,581	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	30,418	47,703
欠損填補	△98,367	△95,407
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△98,367	△95,407
当期変動額合計	24,581	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△98,367	△95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△95,407	6,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△98,367	△95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△95,407	6,873
株主資本合計		
前期末残高	51,663	66,256
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	14,592	6,873
当期末残高	66,256	73,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,488	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,531	6,646
当期変動額合計	3,531	6,646
当期末残高	1,043	7,690
土地再評価差額金		
前期末残高	17,560	15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,103	△731
当期変動額合計	△2,103	△731
当期末残高	15,456	14,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,072	16,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	5,914
当期変動額合計	1,427	5,914
当期末残高	16,499	22,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,736	82,756
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	5,914
当期変動額合計	16,020	12,788
当期末残高	82,756	95,544

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p> <p>また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,704百万円増加、「繰延税金資産」は1,900百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,803百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>化等を踏まえ、下記基準に変更しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先</td> <td>時価が取得原価に 比べて下落</td> </tr> <tr> <td>要注意先</td> <td>時価が取得原価に 比べて30%以上下落</td> </tr> <tr> <td>正常先</td> <td>時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等</td> </tr> </table> <p>この変更により有価証券の減損額 は、2,284百万円減少しております。</p>	破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先	時価が取得原価に 比べて下落	要注意先	時価が取得原価に 比べて30%以上下落	正常先	時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等	
破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先	時価が取得原価に 比べて下落							
要注意先	時価が取得原価に 比べて30%以上下落							
正常先	時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等							
3 デリバティブ取引の評 価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法 により行っております。	同左						
4 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>						
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額を費用として処理しております。	—————						

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部につ</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部につ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。</p>	<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,653百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>正常先、要注意先及び破綻懸念先(キャッシュ・フロー見積法によるものを除く)に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたこと及びふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は5,184百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,184百万円増加しております。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(3) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(3) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は425百万円増加、繰延税金資産は171百万円減少、その他有価証券評価差額金は253百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ263百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 919百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計284,006百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,117百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,690百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,910百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は41,045百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 804百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計286,218百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は24,784百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,666百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,534百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は27,653百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を37,870百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額65,523百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円であります。</p>	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,595百万円であります。</p>																
<p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 683 734 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="215 817 734 851"> <tr> <td>預金</td> <td>716百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は61百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	1百万円	その他資産	53百万円	預金	716百万円	<p>※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 683 1364 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="845 817 1364 851"> <tr> <td>預金</td> <td>22,847百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,905百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は55百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	担保に供している資産		現金預け金	1百万円	その他資産	551百万円	預金	22,847百万円
担保に供している資産																	
現金預け金	1百万円																
その他資産	53百万円																
預金	716百万円																
担保に供している資産																	
現金預け金	1百万円																
その他資産	551百万円																
預金	22,847百万円																
<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、388,022百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが387,259百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,492百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが393,129百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,618百万円</p>	<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,878百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額 27,528百万円</p>	<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,522百万円</p>
<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,877百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,607百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p>	<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。</p>
<p>※16 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p>	<p>※16 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)12,500百万円であります。</p>
<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,471百万円であります。</p>	<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,560百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
<p>※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">11か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">13か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">16か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">2か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,346百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	11か所	減損損失額	182百万円	②長崎県外	13か所	減損損失額	351百万円	①長崎県内	16か店	減損損失額	1,620百万円	②長崎県外	2か店	減損損失額	192百万円	<p>※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額323百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、債権売却損739百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">18か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">10か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(885百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	18か所	減損損失額	176百万円	②長崎県外	10か所	減損損失額	708百万円	①長崎県内	一か店	減損損失額	一百万円	②長崎県外	一か店	減損損失額	一百万円
①長崎県内	11か所																																
減損損失額	182百万円																																
②長崎県外	13か所																																
減損損失額	351百万円																																
①長崎県内	16か店																																
減損損失額	1,620百万円																																
②長崎県外	2か店																																
減損損失額	192百万円																																
①長崎県内	18か所																																
減損損失額	176百万円																																
②長崎県外	10か所																																
減損損失額	708百万円																																
①長崎県内	一か店																																
減損損失額	一百万円																																
②長崎県外	一か店																																
減損損失額	一百万円																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。</p> <p>※4 その他の特別損失は、事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金1,384百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																				
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,306百万円	無形固定資産	33百万円	その他	一百万円	合計	2,340百万円	有形固定資産	873百万円	無形固定資産	8百万円	その他	一百万円	合計	882百万円	有形固定資産	1,433百万円	無形固定資産	25百万円	その他	一百万円	合計	1,458百万円	1年内	380百万円	1年超	1,114百万円	合計	1,495百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,917百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,917百万円	有形固定資産	829百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	829百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	1,088百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,088百万円	1年内	325百万円	1年超	800百万円	合計	1,126百万円
有形固定資産	2,306百万円																																																																				
無形固定資産	33百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	2,340百万円																																																																				
有形固定資産	873百万円																																																																				
無形固定資産	8百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	882百万円																																																																				
有形固定資産	1,433百万円																																																																				
無形固定資産	25百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,458百万円																																																																				
1年内	380百万円																																																																				
1年超	1,114百万円																																																																				
合計	1,495百万円																																																																				
有形固定資産	1,917百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,917百万円																																																																				
有形固定資産	829百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	829百万円																																																																				
有形固定資産	一百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	一百万円																																																																				
有形固定資産	1,088百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,088百万円																																																																				
1年内	325百万円																																																																				
1年超	800百万円																																																																				
合計	1,126百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 501百万円 減価償却費相当額 463百万円 支払利息相当額 53百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 373百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 35百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 137百万円 1年超 230百万円 合計 368百万円 	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 141百万円 1年超 134百万円 合計 276百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額501百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>50,999百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>11,553</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,169</td></tr><tr><td>減価償却</td><td>1,374</td></tr><tr><td>有価証券償却否認額</td><td>4,584</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,662</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,344</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△54,963</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19,380</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△518</td></tr><tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△1,618</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,137</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,243百万円</td></tr></table></table>	税務上の繰越欠損金	50,999百万円	貸倒引当金	11,553	退職給付引当金	3,169	減価償却	1,374	有価証券償却否認額	4,584	その他	2,662	繰延税金資産小計	74,344	評価性引当額	△54,963	繰延税金資産合計	19,380	その他有価証券評価差額金	△518	退職給付信託設定益	△1,618	繰延税金負債合計	△2,137	繰延税金資産の純額	17,243百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>55,844百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>7,958</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,218</td></tr><tr><td>減価償却</td><td>1,192</td></tr><tr><td>有価証券償却否認額</td><td>1,958</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,595</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>71,767</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△52,435</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>19,332</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,488</td></tr><tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△1,617</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,105</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>13,227百万円</td></tr></table></table>	税務上の繰越欠損金	55,844百万円	貸倒引当金	7,958	退職給付引当金	2,218	減価償却	1,192	有価証券償却否認額	1,958	その他	2,595	繰延税金資産小計	71,767	評価性引当額	△52,435	繰延税金資産合計	19,332	その他有価証券評価差額金	△4,488	退職給付信託設定益	△1,617	繰延税金負債合計	△6,105	繰延税金資産の純額	13,227百万円
税務上の繰越欠損金	50,999百万円																																																				
貸倒引当金	11,553																																																				
退職給付引当金	3,169																																																				
減価償却	1,374																																																				
有価証券償却否認額	4,584																																																				
その他	2,662																																																				
繰延税金資産小計	74,344																																																				
評価性引当額	△54,963																																																				
繰延税金資産合計	19,380																																																				
その他有価証券評価差額金	△518																																																				
退職給付信託設定益	△1,618																																																				
繰延税金負債合計	△2,137																																																				
繰延税金資産の純額	17,243百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	55,844百万円																																																				
貸倒引当金	7,958																																																				
退職給付引当金	2,218																																																				
減価償却	1,192																																																				
有価証券償却否認額	1,958																																																				
その他	2,595																																																				
繰延税金資産小計	71,767																																																				
評価性引当額	△52,435																																																				
繰延税金資産合計	19,332																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,488																																																				
退職給付信託設定益	△1,617																																																				
繰延税金負債合計	△6,105																																																				
繰延税金資産の純額	13,227百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△44.2</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>0.6</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8</td></tr><tr><td>土地再評価差額取崩</td><td>△5.2</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△7.3 %</td></tr></table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額の増減	△44.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	土地再評価差額取崩	△5.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3 %																																		
法定実効税率	40.4 %																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	△44.2																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税均等割額	0.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																				
土地再評価差額取崩	△5.2																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3 %																																																				

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.32	36.16
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	△0.52	2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△943	6,133
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△943	6,133
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786	2,641,889

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	82,756	95,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,756	95,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,641,889	2,641,889

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。</p> <p>② 減少する資本金の額 資本金の額 80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>④ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>⑤ 資本減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。</p> <p>② 減少する資本準備金の額 資本準備金の額 80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>④ 資本準備金減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。</p> <p>② その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額 減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り 替えの日程 a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定) b 効力発生日 平成21年8月25日(予定)	

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,324	1,079	1,753	26,649	19,622	515	7,027
土地	34,513	518	3,369	31,662	—	—	31,662
リース資産	691	2,591	4	3,278	302	258	2,975
建設仮勘定	1,313	1,595	2,523	384	—	—	384
その他の有形固定資産	9,856	3,178	2,153 (885)	10,881	6,596	250	4,284
有形固定資産計	73,699	8,962	9,805 (885)	72,856	26,522	1,023	46,333
無形固定資産							
ソフトウェア	4,611	7,221	4,303	7,529	504	387	7,025
その他の無形固定資産	2,062	3,506	5,275	293	140	2	152
無形固定資産計	6,673	10,728	9,578	7,822	645	390	7,177

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,681	19,475	8,143	22,538	19,475
一般貸倒引当金	20,676	11,148	—	20,676	11,148
個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
睡眠預金払戻損失引当金	480	454	116	364	454
計	31,162	19,929	8,259	22,902	19,929

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	35	31	35	—	31
未払法人税等	35	31	35	—	31
未払事業税	—	—	—	—	—

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金70,153百万円その他であります。
その他の証券	外国証券23,750百万円その他であります。
前払費用	営業経費153百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,003百万円及び有価証券利息983百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用6,013百万円、金融安定化基金1,231百万円、新金融安定化基金888百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金45,011百万円、外貨預金9,870百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,422百万円、営業経費854百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息819百万円その他であります。
その他の負債	仮受金1,733百万円、代理店借338百万円その他であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.fukuokabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はございません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書及び確認書 | (第99期中) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号(代表取締役の異動)
の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年4月1日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	賢	治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	賢	治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	賢	治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	行	正	晴	實	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	賢	治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 谷 正 明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 谷 正明は、当行の第99期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。